

令和 5 年 度

一般会計、特別会計及び財産区会計  
決算見込みの概要

令和 6 年 8 月

芦 屋 市

## 令和5年度決算見込みの概要

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策はもとより、「第5次芦屋市総合計画」の基本構想における3つの視点である「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」、「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」及び「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」を基本方針とし、本市が20年後、30年後も選ばれるまちであり続けるよう、持続可能なまちづくりを進める予算を編成し、執行しました。

### 1. 新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策

保育所・小中学校等における感染症拡大防止対策を実施するとともに、引き続きワクチン接種事業を実施しました。また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業及び物価高騰重点支援給付金支給事業を実施するほか、事業所等への支援事業を実施しました。

### 2. 「人のつながり～時代に適い、多様に紡がれるネットワーク」

人と人のつながりを大切にし、市民や各方面で活動する団体と協力しながらまちづくりを進めるよう、地域や大学と連携し打出の小道プロジェクトを進め、打出教育文化センター・図書館分室・打出公園をリニューアルするとともに、多様な市民活動団体の支援を引き続き実施しました。

### 3. 「暮らしやすさ～地域に包まれ安らぎを感じる暮らし」

あらゆる世代や様々な背景をもつ人が、お互いを尊重し、助け合いながら安心して暮らせるよう、子育て環境を充実させるため、新たにこども家庭・保健センターを設置し、子ども家庭支援事業、医療的ケア児等コーディネーターの配置事業、放課後児童クラブ医療的ケア児保育支援事業を実施しました。また、市民の安全を確保するため、高機能消防指令システムや消防車両を更新しました。

### 4. 「資源～地域資源を生かし、空間を活用する、これまでとこれからの融合」

これまで築いてきた本市の資源を大切にしつつ、新たな価値を加えるなど、時代の変化に対応できるよう、新たに山手小学校・朝日ヶ丘小学校の外装改修工事等を実施するとともに、引き続き、無電柱化関連事業、橋梁長寿命化事業、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業を実施しました。

### 5. 各種財政指標

直近3か年の平均値で算出される実質公債費比率は、単年度数値は前年度に比べ減少（改善）しましたが、算定外となる令和2年度と比べると増加しているため、数値は増加（悪化）しました。将来負担比率は、償還額が借入額を超え、市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降（改善）しました。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については、歳入においては株式等譲渡所得割交付金や市税が前年度より増加した（数値を改善させる要因）ものの、歳出においては、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した（数値を悪化させる要因）ことから、結果的に昨年度と同値となり、100%を下回る水準となりました。

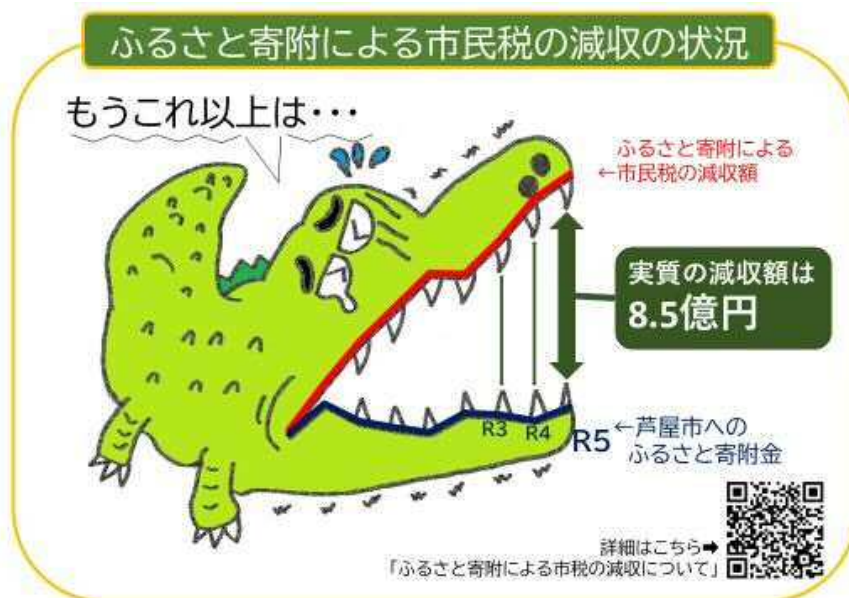
今後も、人口減少及び高齢化社会への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加を見据え、物価上昇等が経済情勢に与える影響を注視しつつ、引き続き慎重な財政運営が必要です。

## 一般会計決算収支の概要

一般会計の歳入総額は457億4,115万1千円、歳出総額は436億6,586万5千円、歳入歳出差引額20億7,528万6千円から翌年度への繰越財源3億7,849万6千円を差し引いた実質収支は16億9,679万円となっています。

### 一般会計収支見込 (千円)

一般会計	5年度	4年度	増減額 (増減率)
歳入総額 (A)	45,741,151	48,050,580	▲ 2,309,429 ( ▲4.8%)
歳出総額 (B)	43,665,865	45,590,920	▲ 1,925,055 ( ▲4.2%)
差引額 (A-B) (C)	2,075,286	2,459,660	▲ 384,374 ( ▲15.6%)
翌年度への繰越財源 (D)	378,496	241,687	136,809 ( 56.6%)
実質収支 (C-D)	1,696,790	2,217,973	▲ 521,183 ( ▲23.5%)



市民の皆さんが行ったふるさとと寄附（ふるさと納税）に対する寄附金税額控除で9.8億円減収しました。芦屋市が全国から頂いたふるさと寄附金1.3億円を差し引いても、実質的には約8.5億円の減収となります。

(億円)

年度	ふるさとと寄附による市民税の減収額	芦屋市へのふるさと寄附金	差額
R3	7.38	0.96	6.42
R4	8.86	0.77	8.09
R5	9.78	1.25	8.53

## 歳入決算の状況

- ◆ 歳入の主なものは、市税の242億5,789万6千円が53.0%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金75億3,506万円（構成比16.5%）、繰越金24億5,966万円（同5.4%）、県支出金24億3,548万2千円（同5.3%）、地方消費税交付金20億2,675万1千円（同4.4%）となっています。

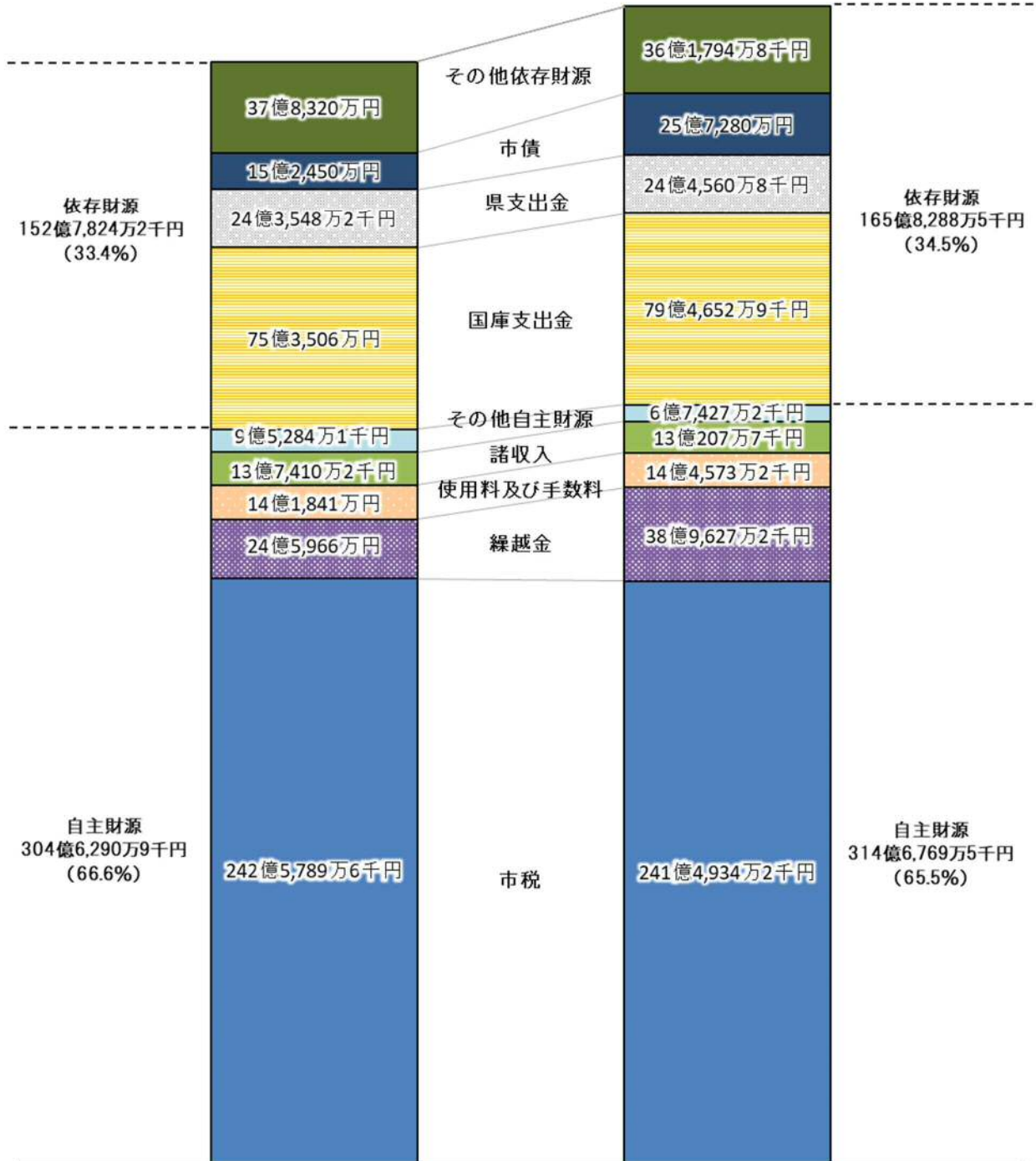
主な増減理由は、以下のとおりです。

### 歳入決算の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	24,257,896	24,149,342	108,554 (0.4%)	
市民税	13,913,076	13,972,623	▲59,547 (▲0.4%)	法人市民税の法人税割の減少
固定資産税	7,923,032	7,794,313	128,719 (1.7%)	家屋の新增築分による増加及び 土地の負担調整措置による増加
都市計画税	1,983,281	1,944,237	39,044 (2.0%)	
その他	438,507	438,169	338 (0.1%)	—
国庫支出金	7,535,060	7,946,529	▲411,469 (▲5.2%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業等に係る国庫支出金の減少
繰越金	2,459,660	3,896,272	▲1,436,612 (▲36.9%)	前年度歳計剰余金の減少
県支出金	2,435,482	2,445,608	▲10,126 (▲0.4%)	—
地方消費税交付金	2,026,751	2,041,676	▲14,925 (▲0.7%)	—
その他	7,026,302	7,571,153	▲544,851 (▲7.2%)	財産収入：土地売払収入の皆増による増加 繰入金：公共用地取得費特別会計繰入金の増加 株式等譲渡所得割交付金の増加 市債の借入額の減少
合計	45,741,151	48,050,580	▲2,309,429 (▲4.8%)	

# 歳入決算の状況

令和5年度 457億4,115万1千円      令和4年度 480億5,058万円



## 歳出決算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の164億7,004万円が37.7%と最も大きな割合を占め、以下、土木費57億5,553万7千円（構成比13.2%）、総務費54億5,001万4千円（同12.5%）、教育費46億9,108万2千円（同10.7%）、衛生費43億8,692万7千円（同10.0%）、公債費43億1,288万3千円（同9.9%）、消防費18億5,844万3千円（同4.3%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

### 歳出決算（目的別）の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	16,470,040	15,991,676	478,364 (3.0%)	障害者総合支援法介護給付費等事業に要する経費の増加
土木費	5,755,537	5,127,894	627,643 (12.2%)	JR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費及び都市再開発事業特別会計繰出金の増加
総務費	5,450,014	7,689,625	▲2,239,611 (▲29.1%)	財政基金積立金の減少
教育費	4,691,082	5,953,135	▲1,262,053 (▲21.2%)	精道中学校施設整備事業費の皆減
衛生費	4,386,927	4,454,652	▲67,725 (▲1.5%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の減少
公債費	4,312,883	4,278,307	34,576 (0.8%)	—
消防費	1,858,443	1,477,425	381,018 (25.8%)	消防緊急通信指令装置に要する経費の増加
その他	740,939	618,206	122,733 (19.9%)	—
合計	43,665,865	45,590,920	▲1,925,055 (▲4.2%)	

## 歳出決算（目的別）の状況

令和5年度  
436億6,586万5千円

令和4年度  
455億9,092万円



## 歳出決算（性質別）の状況

- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費の82億2,871万4千円が18.8%と最も大きな割合を占め、以下、扶助費80億470万3千円（構成比18.3%）、物件費72億6,399万3千円（同16.6%）、補助費等60億2,219万3千円（同13.8%）、公債費43億1,288万3千円（同9.9%）、投資的経費41億7,609万9千円（同9.6%）、繰出金32億3,949万5千円（同7.4%）、積立金16億125万5千円（同3.7%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

### 歳出決算（性質別）の概況（千円）

	5年度	4年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	8,228,714	8,435,618	▲ 206,904 (▲2.5%)	退職手当の減少
扶助費	8,004,703	7,719,618	285,085 (3.7%)	障害者総合支援法介護給付費等事業に要する経費の増加
物件費	7,263,993	7,730,852	▲ 466,859 (▲6.0%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の減少
補助費等	6,022,193	5,597,243	424,950 (7.6%)	新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る国庫補助金等の精算返還金の増加
公債費	4,312,883	4,278,306	34,577 (0.8%)	—
投資的経費	4,176,099	4,849,359	▲ 673,260 (▲13.9%)	精道中学校施設整備事業費の皆減
繰出金	3,239,495	2,699,473	540,022 (20.0%)	都市再開発事業特別会計繰出金の増加
積立金	1,601,255	3,663,735	▲ 2,062,480 (▲56.3%)	財政基金積立金の減少
その他	816,530	616,716	199,814 (32.4%)	—
合計	43,665,865	45,590,920	▲ 1,925,055 (▲4.2%)	



## 歳出決算（性質別）の状況

令和5年度  
436億6,586万5千円

令和4年度  
455億9,092万円



## 特別会計決算収支の概要

- ◆ 特別会計の歳出総額は、228億1,415万9千円で、都市再開発事業では補償費が、介護保険事業では保険給付費が、後期高齢者医療事業では後期高齢者医療広域連合納付金がそれぞれ増加したため、特別会計全体では、前年度に比べて2億3,597万6千円（1.0%）の増加となっています。

各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

### 特別会計収支見込（千円）

		5年度	4年度	増減額	主な増減理由
国民健康保険事業	歳入	9,770,975	10,119,461	▲ 348,486	国民健康保険料及び保険給付費等交付金の減少により歳入が減少、保険給付費及び事業費納付金の減少により歳出が減少
	歳出	9,595,240	9,866,594	▲ 271,354	
	差引	175,735	252,867	▲ 77,132	
公共用地取得費	歳入	642,306	780,750	▲ 138,444	市債の皆減により歳入が減少
	歳出	610,746	623,945	▲ 13,199	
	差引	31,560	156,805	▲ 125,245	
都市再開発事業	歳入	674,463	544,328	130,135	一般会計繰入金の増加により歳入が増加、補償費の増加により歳出が増加
	歳出	521,435	418,476	102,959	
	差引	153,028	125,852	27,176	
駐車場事業	歳入	79,142	79,505	▲ 363	繰越金の減少により歳入が減少、消費税及び地方消費税の中間申告が不要であったことから歳出が減少
	歳出	44,322	45,068	▲ 746	
	差引	34,820	34,437	383	
介護保険事業	歳入	9,698,276	9,460,184	238,092	保険給付費の増加
	歳出	9,642,361	9,291,371	350,990	
	差引	55,915	168,813	▲ 112,898	
後期高齢者医療事業	歳入	2,510,718	2,439,097	71,621	後期高齢者医療保険料の増加により歳入が増加、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により歳出が増加
	歳出	2,400,055	2,332,729	67,326	
	差引	110,663	106,368	4,295	
合計	歳入	23,375,880	23,423,325	▲ 47,445	
	歳出	22,814,159	22,578,183	235,976	
	差引	561,721	845,142	▲ 283,421	

## 財産区会計決算収支の概要

- ◆ 財産区会計の歳出総額は、6,180万4千円で、5,401万7千円（693.7%）の増加となっています。

各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

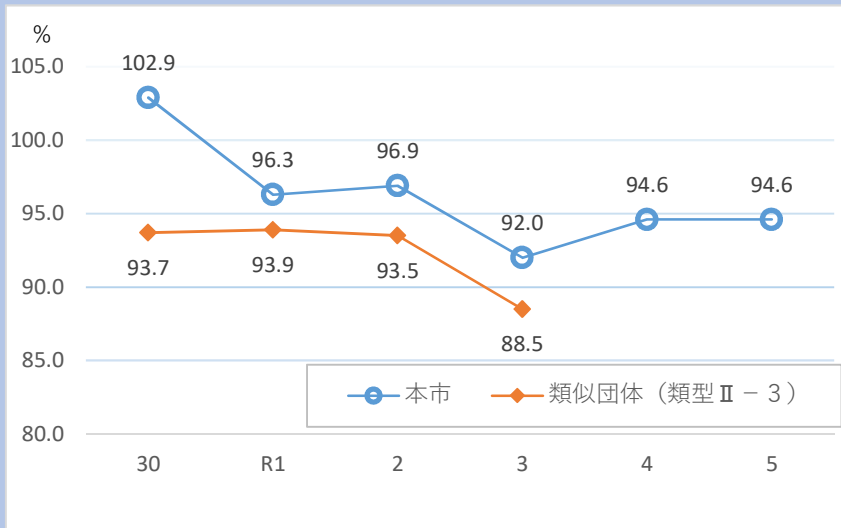
### 財産区会計収支見込（千円）

		5年度	4年度	増減額	主な増減理由
打出・芦屋財産 区共有財産会計	歳入	97,494	94,971	2,523	繰越金の積立て
	歳出	60,548	6,286	54,262	
	差引	36,946	88,685	▲ 51,739	
三条・津知財産 区共有財産会計	歳入	1,341	1,808	▲ 467	備品購入費の減少
	歳出	1,256	1,501	▲ 245	
	差引	85	307	▲ 222	
合計	歳入	98,835	96,779	2,056	
	歳出	61,804	7,787	54,017	
	差引	37,031	88,992	▲ 51,961	

# 財政分析指標

## ◆ (1) 財政分析指標（普通会計）

### 経常収支比率 令和5年度：94.6%



#### 「経常収支比率」とは

経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値で、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標として用いられます。

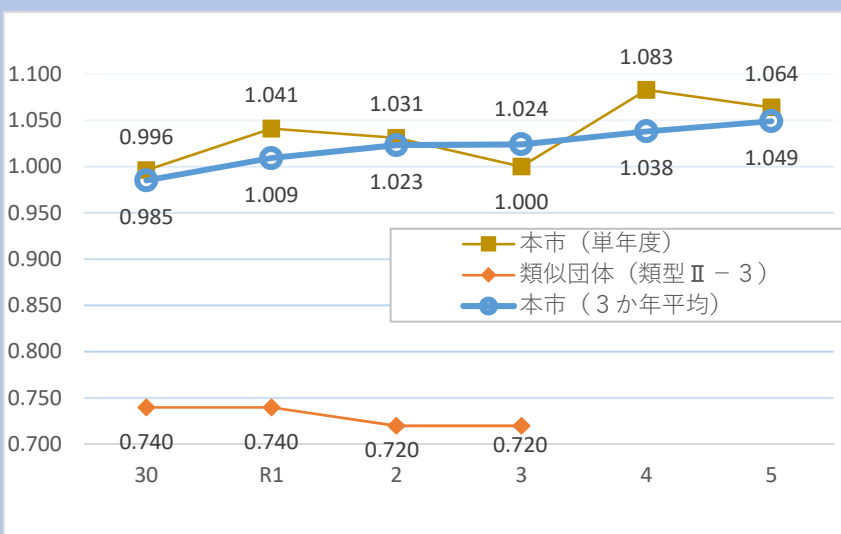
経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で用途が特定されないもの

<参考>第5次総合計画の目標値94.0

令和5年度は、歳入においては株式等譲渡所得割交付金や市税が前年度より増加した(数値を下降(改善)させる要因)ものの、歳出においては、経常的な物件費や扶助費の一般財源が増加した(数値を上昇(悪化)させる要因)ことから、昨年度と同値となり、100%を下回る水準となりました。

### 財政力指数 令和5年度：1.049



#### 「財政力指数」とは

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられます。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税金等を一定の方式で算定したもの

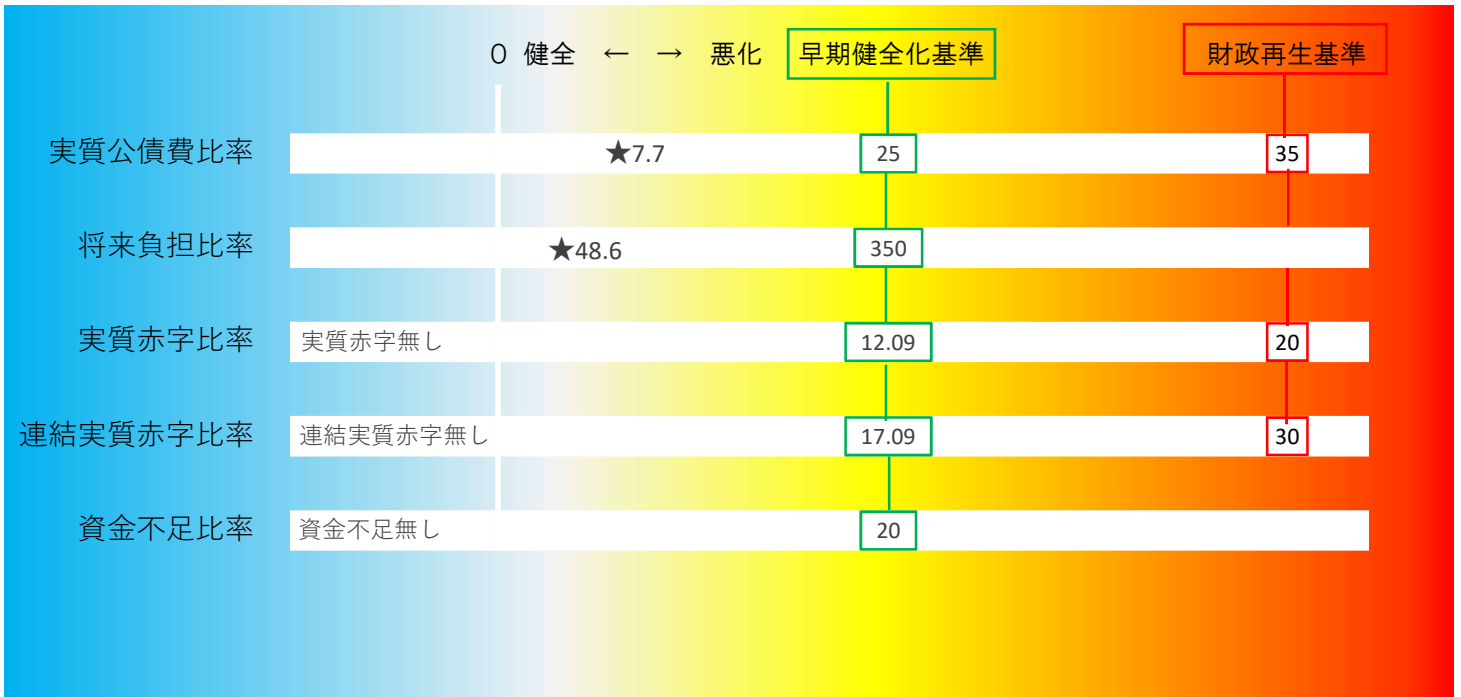
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

令和5年度は、基準財政収入額の減少により単年度の数値は前年度に比べ減少しているが、令和2年度の単年度の数値より上回っているため、3か年平均は数値が上昇しました。

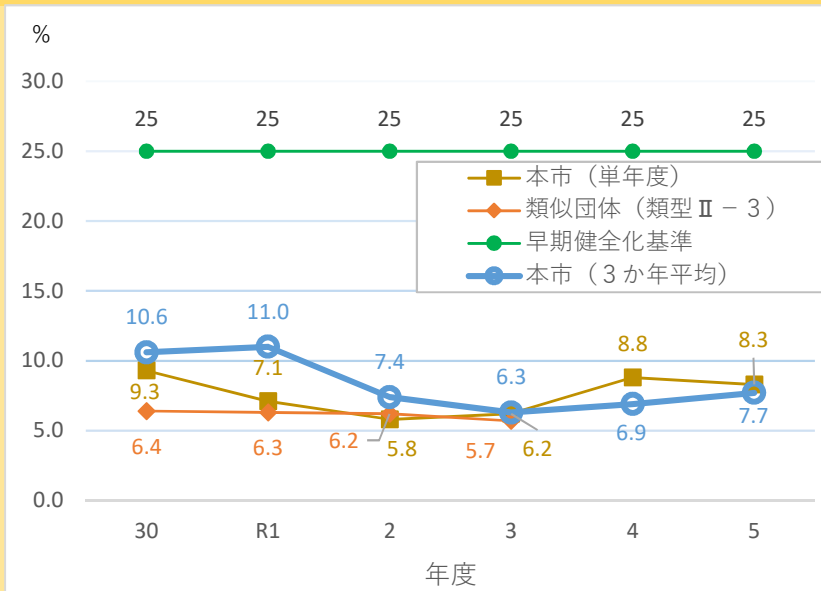
◆ (2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率(以下「健全化判断比率」という。)の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。



実質公債費比率 令和5年度：7.7%



「実質公債費比率」とは

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

算定式

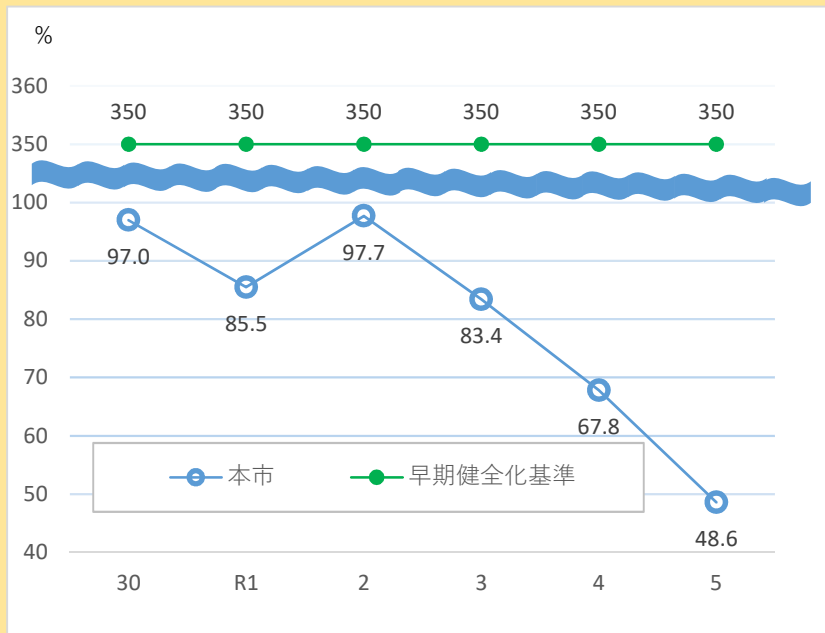
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<参考>第5次総合計画の目標値16.0未満

令和5年度は、総合公園整備に係る割賦金の償還が終了したことで、準元利償還金が減少したこと等により、単年度の数値としては前年度に比べ減少しましたが、令和2年度と比較し、元利償還金に充当した特定財源が減少したこと等により、3か年平均の数値が上昇(悪化)しました。

## 将来負担比率

令和5年度：48.6%



### 「将来負担比率」とは

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示す指標です。数値が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。

### 算定式

(将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) / (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

<参考>第5次総合計画の目標値97.0以下

令和5年度は、昨年度に引き続き償還額が借入額を上回り市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降(改善)しました。

## 実質赤字比率

令和5年度：—

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標です。

### 算定式

一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模(※)

※自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

本市においては、普通会計(一般会計及び公共用地取得費特別会計)の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、実質赤字はありません。

## 連結実質赤字比率 令和5年度：—

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す指標です。

### 算定式

連結実質赤字額 / 標準財政規模

本市においては、一般会計及その他の特別会計の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、また、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足が発生しておらず、連結実質赤字はありません。

## 資金不足比率

令和5年度：—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して経営状況の深刻度を示す指標です。

### 算定式

資金不足額 / 事業の規模

本市においては、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足はありません。

## 【用語説明】

### ● 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることとなります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動します。

### ● 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けるなど国等の関与による確実な再生を進めることとなります。

### ● 標準財政規模

自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なります。

### ● 準元利償還金

一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないものをいいます。

### ● 類似団体

行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類し、同じ類型に属する団体を言い、本市は、Ⅱ－3（産業構造：Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上、人口規模：50,000人以上～100,000未満）の類型となります。

## 市民1人当たりの決算状況

### 一般会計歳入・歳出額

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和5年度	485,199円	463,185円	—	—
令和4年度	506,217円	480,304円	526,377円	508,186円
令和3年度	505,989円	465,040円	535,738円	515,027円

### 市税収入額・個人市民税額

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	市税収入額	個人市民税額	市税収入額	個人市民税額
令和5年度	257,315円	139,301円	—	—
令和4年度	254,415円	137,472円	168,842円	70,102円
令和3年度	248,481円	135,787円	162,588円	68,099円

### 一般会計の基金残高

年度	本市	(参考)全国都市平均、普通会計
	基金残高	基金残高
令和5年度	214,788円	—
令和4年度	196,877円	117,258円
令和3年度	158,098円	107,568円

### 一般会計の市債残高

年度	本市	(参考)全国都市平均、普通会計
	市債残高	市債残高
令和5年度	485,633円	—
令和4年度	508,694円	421,411円
令和3年度	525,501円	428,777円

※いずれも、各年度末住民基本台帳人口により算出

令和5年度末	94,273人(外国人1,917人含む)
令和4年度末	94,921人(外国人1,835人含む)
令和3年度末	95,149人(外国人1,616人含む)



## 主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

### 目次

● 外国人相談の多言語化事業【拡充】	19
● 公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業【新規】	19
● ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業【新規】	20
● 社会参加推進事業（重層的支援体制整備事業）【新規】	20
● 高齢者バス運賃助成事業【拡充】	21
● 医療的ケア児等コーディネーターの配置【新規】	21
● 保育環境改善事業（安全対策事業）【新規】	21
● 脱炭素社会づくり促進事業【継続】	22
● 妊娠出産子育て支援事業【継続】	22
● 環境処理センター施設改修事業【拡充】	23
● 指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業【拡充】	23
● 公益灯及び公共施設のLED化事業【拡充】	24
● 無電柱化関連事業【継続】	25
● 第一跨線橋対策事業【継続】	25
● JR芦屋駅南地区再開発事業（都市再開発事業特別会計含む）【継続】	26
● 消防ポンプ自動車・高規格救急自動車更新【新規】	26
● 高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線設備更新事業及び 長期保守事業【新規】	27
● 統合型校務支援システム導入事業【拡充】	27
● 山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事【新規】	28
● 中学校部活動の地域移行検討事業【新規】	28
● 打出の小道プロジェクト【継続】 （打出教育文化センター・打出分室及び打出公園改修工事）	29
● 図書館IC機器導入事業【新規】	30

### 主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

● 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【新規】	31
● 物価高騰重点支援給付金支給事業【新規】	31
● 生活困窮者自立支援機能強化事業【継続】	32
● 介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業【拡充】	32
● 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 （ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業【新規】	32
● 私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業【継続】	33
● 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業【新規】	33

- 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金  
（ひとり親世帯分）支給事業【新規】…………… 33
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】…………… 34
- キャッシュレス決済ポイント還元事業【継続】…………… 34
- 放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業【新規】…………… 35
- 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業【新規】…………… 35
- 給食支援事業（小学校・中学校）【継続】…………… 35

※ 各予算科目で支出した職員手当等を含むものもあります。

## 外国人相談の多言語化事業【拡充】

国際文化推進課  
電話：0797-38-2008

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

**事業費 697万4千円**

<財源： 国440万7千円 一般財源256万7千円>

(内訳：報酬276万2千円、工事請負費122万4千円、報償費121万8千円、備品購入費27万4千円、その他149万6千円)

施策分野 2

施策目標 4

### ◆事業背景・目的、実施内容

芦屋市に転入する外国人住民が増えており、国籍や言語も多様化しています。これまで日本語と英語のみで受け付けていた外国人相談を、令和5年7月から中国語・スペイン語・ポルトガル語・ベトナム語でも受け付けを開始し、令和5年度は235件の相談がありました。(参考：令和4年度 148件)

### ◆今後の展開

新たに相談可能となった言語については、多くの方に認知され、必要な支援を実施できるよう、引き続き相談窓口の周知に努めます。



## 公金支払いにおけるキャッシュレス決済推進事業【新規】

D X行革推進課  
電話：0797-38-2172

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費 等

**事業費 479万9千円**

<財源： 一般財源479万9千円>

(内訳：委託料412万円、役員費38万7千円、使用料及び賃借料29万2千円)

施策分野 3

施策目標 6

### ◆事業背景・目的、実施内容

利用者の利便性向上、支払いの非接触化による感染症予防、現金取扱いによる事故リスクの減少及び集計の迅速化による業務効率の改善を図るため、9か所の窓口で各種支払いのキャッシュレス化を実施しました。

### ◆参考情報

キャッシュレス対応の使用料・手数料等

- ・ 証明書等発行手数料[市民課、ラポルテ市民サービスコーナー、課税課、環境課]
- ・ 貸室使用料[市民センター、福祉センター、男女共同参画センター、上宮川文化センター]
- ・ 畜犬・死獣に関する手数料[環境課]



## ICTを活用した貸館施設の効率的な管理推進事業【新規】

DX行革推進課  
電話：0797-38-2172

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費 等

**事業費 1,244万7千円**

<財源：国622万3千円 その他303万2千円 一般財源319万2千円>

(内訳：委託料1,196万5千円、備品購入費40万6千円、役務費3万9千円、需用費3万7千円)

施策分野3

施策目標6

### ◆事業背景・目的、実施内容

市民センターと打出教育文化センターでは、利用者の利便性向上や施設の効率的な管理のため、施設予約システムと連携したスマートロックを設置し、インターネット上でのキャッシュレス払いの環境を整えました。

### ◆参考情報

市民センターにかかる経費の一部は、ネーミングライツ料を活用しました。

令和6年4月より **スマートロック**  
**利用方法が変わります**  
鍵なし・番号入力で開錠します！

ネットで予約	ネットで決済可能	鍵不要	窓口手続不要
--------	----------	-----	--------

- ご自宅のパソコンまたはスマートフォンで抽選申込や予約ができ、抽選の結果もメールで届きます
- ご自宅にいながらクレジットカードまたはPayPayでの支払いが可能です
- 開錠するための暗証番号が登録したメールアドレスに届きます
- 利用当日は直接貸室へ行って暗証番号を入力して開錠します

## 社会参加推進事業（重層的支援体制整備事業）【新規】

地域福祉課  
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費

**事業費 300万円**

<財源：国150万円 県75万円 一般財源75万円>

(内訳：委託料300万円)

施策分野2

施策目標4

### ◆事業背景・目的、実施内容

社会的孤立やひきこもりの状態にある人が、地域とつながりを持ち、社会へ参加できるようサポートするため、就労準備支援事業で実施している悩み相談のカフェ等において、参加支援事業を一体的に実施し、利用者のニーズに沿った社会参加の場の充実や個別支援を実施しました。

### ◆今後の展開

令和6年度も引き続き、就労準備支援事業と一体的に、社会参加推進事業を実施します。

### ◆参考情報

- ・寄ってカフェ（月1回開催）  
場所：芦屋保健福祉センター、コミュニティスペースふらっと
- ・つどい場くろまつ（週1回開催）  
場所：芦屋市保健福祉センター等



社会とのコミュニケーションツール習得に向け、コーヒーの淹れ方講座を実施し、後日、寄ってカフェ等で披露しました。

## 高齢者バス運賃助成事業【拡充】

高齢介護課  
電話：0797-38-2044

(款)3 民生費-(項)2 老人福祉費-(目)2 老人福祉事業費

**事業費 110万円**

<財源：一般財源110万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金110万円)

施策分野 2

施策目標 4

### ◆事業背景・目的、実施内容

高齢者の社会参加活動の促進を目的として、これまで阪急バス路線に対して所定運賃の半額助成を実施してきましたが、それに加えて令和5年10月1日からみなと観光バス路線に対しても所定運賃の半額助成を開始しました。

### ◆今後の展開

令和6年度中にアンケート調査と利用実態調査を行い、高齢者バス運賃助成事業の効果測定を行う予定です。

## 医療的ケア児等コーディネーターの配置【新規】

こども政策課  
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

**事業費 550万円**

<財源：国257万円 一般財源293万円>

(内訳：委託料550万円)

施策分野 2

施策目標 4

### ◆事業背景・目的・実施内容

医療的ケア児とその家族が地域の中で適切な支援を受けられる体制を整備するため、令和5年度からコーディネーターを1名配置し、ワンストップで対応できる相談窓口を設けるとともに、関係機関及び関係者と連携した医療的ケア児の支援体制の充実を図りました。

### ◆今後の展開

引き続き医療的ケア児等コーディネーターについて周知を行うとともに、関係機関及び関係者との連携を進めます。

## 保育環境改善事業（安全対策事業）【新規】

ほいく課  
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)2 保育所費

**事業費 32万1千円**

<財源：国21万3千円 一般財源10万8千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金32万1千円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

0歳児が在園している私立保育所等に対し、午睡（お昼寝）中の事故防止対策のため、午睡チェック機器の導入費用の一部を補助しました。

### ◆今後の展開

引き続き、令和7年度まで保育環境改善事業（安全対策事業）を実施します。



## 脱炭素社会づくり促進事業【継続】

環境課

電話：0797-38-2051

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)3 環境衛生費

事業費 918万円

<財源：国817万円 一般財源101万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金918万円)

施策分野 3

施策目標 6

### ◆事業背景・目的、実施内容

「芦屋市ゼロカーボンシティ」を2050年までに達成することを目的として、市民・事業者の省エネルギーに対する取組を促進するため、市民及び市内の事業者等に対して省エネ家電製品購入費の補助を実施しました。

### ◆今後の展開

令和6年度は、引き続き、省エネ家電製品購入費の補助や市内の事業者に対する大規模な省エネ改修への補助を実施するとともに、新たに環境省の重点対策加速化事業を活用し、太陽光発電設備の導入等に対する補助を実施します。

### ◆参考情報

令和5年度補助実績：473件

実施期間：令和5年6月1日～令和6年3月14日



## 妊娠出産子育て支援事業【継続】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0637

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費 等

事業費 5,448万6千円

<財源：国3,629万7千円 県926万1千円 一般財源892万8千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金5,075万円、報酬224万2千円、職員手当等44万4千円、共済費41万1千円、報償費38万6千円、その他25万3千円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

令和5年1月より、妊娠届出を行った方及び新生児訪問及び乳児家庭全戸訪問を行った方を対象にそれぞれ各5万円の給付を行う「経済的支援」と、妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い出産・育児支援を行う「伴走型支援」を一体的に実施することで、妊娠出産育児に係る家庭の負担を軽減するとともに、早期に必要な育児支援サービスへつなぐ等、支援の充実に努めました。

### ◆今後の展開

今後も継続して実施するとともに、伴走型支援として妊娠8か月時点の妊婦への支援をアンケート実施から全数電話相談に変更し、相談につながる機会を増やすことで必要な支援につなげ、妊娠期からの切れ目のない支援に取り組みます。

## 環境処理センター施設改修事業【拡充】

環境施設課  
電話：0797-32-5391

(款)4 衛生費-(項)2 清掃費-(目)1 じん芥処理費  
**事業費 2,524万9千円**

<財源：国870万円 一般財源1,654万9千円>

(内訳：委託料2,524万9千円)

施策分野5  
施策目標10

### ◆事業背景・目的

廃棄物処理施設の整備には、処理機能に加え、エネルギー利活用や環境学習などの機能を持たせることで、地域に新たな価値を創出していくことが重要とされています。上記を踏まえ、施設整備基本計画の検討を進めるとともに、施設整備に係る生活環境影響調査等を進めました。



廃棄物処理施設

### ◆実施内容

- ・環境処理センター施設整備基本計画策定業務委託
- ・環境処理センター施設整備生活環境影響調査業務委託
- ・環境処理センター施設整備解体事前調査業務委託

### ◆今後の展開

神戸市との広域化の検討も含めて施設整備計画等を進めます。



芦屋市環境処理センター

## 指定ごみ袋導入に伴う環境問題啓発事業【拡充】

環境施設課  
電話：0797-32-5391

(款)4 衛生費-(項)2 清掃費-(目)1 じん芥処理費  
**事業費 745万9千円**

<財源：一般財源745万9千円>

(内訳：委託料558万5千円、需用費187万2千円、使用料及び賃借料2千円)

施策分野3  
施策目標6

### ◆事業背景・目的

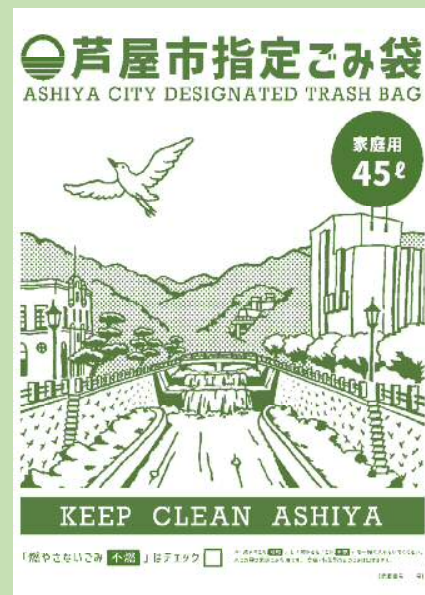
分別が不十分なごみも多く、場合によっては焼却炉を停止する必要も生じます。また、未来へより良い環境を残すために、焼却による温室効果ガスや焼却灰を減少させるため、ごみの減量、分別を促進する必要があります。

### ◆実施内容

令和5年10月1日の指定ごみ袋制度の開始にあわせ、制度のチラシ・指定ごみ袋サンプルの全戸配布、外国語版チラシの作成及び事業系ハンドブック配布等、制度や分別の周知を実施しました。また、違反ごみの回収、違反ステーションの重点啓発等を実施し、燃やすごみの減少に効果がありました。

### ◆今後の展開

引き続き、啓発を含めてさらなる分別の徹底を進めます。



## 公益灯及び公共施設のLED化事業【拡充】

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)1 道路橋梁総務費  
(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費  
(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費  
(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)6 庁舎建設費

道路・公園課  
電話：0797-38-2118  
地域福祉課  
電話：0797-31-0612  
国際文化推進課  
電話：0797-38-2008  
総務課  
電話：0797-38-2029

### 事業費 1億2,347万8千円

<財源： その他1,025万円 一般財源1億1,322万8千円>

(内訳：工事請負費1億1,115万8千円、負担金、補助及び交付金1,232万円)

施策分野4

施策目標8

#### ◆事業背景・目的

公益灯及び公共施設においては、地球温暖化の原因とされるCO<sub>2</sub>排出量の削減及び電気使用料の削減を目的にLED化を実施しました。

#### ◆実施内容

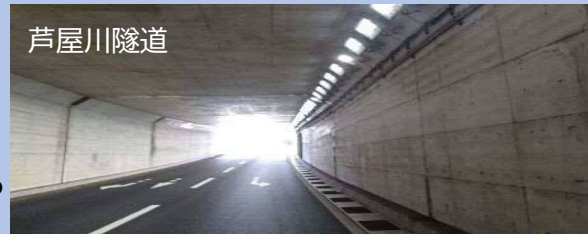
・公益灯：決算額9,755万3千円  
令和5年度に902灯をLED化しました。  
令和5年度末現在、公益灯LED化率77.4%

・公共施設：決算額2,592万5千円  
保健福祉センター1階部分、潮芦屋交流センターの屋外交流広場（テニスコート）、阪神芦屋駅南自転車駐車場の電灯をLED化しました。

#### ◆今後の展開

公益灯及び保健福祉センターについては、引き続き令和8年度までLED化を進める予定です。

芦屋川隧道



阪神芦屋駅南自転車駐車場



屋外交流広場（テニスコート）



## 無電柱化関連事業【継続】

基盤整備課  
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)3 道路橋梁新設改良費  
**事業費 4,071万7千円**

<財源：国1,210万円 地方債890万円 一般財源1,971万7千円>

(内訳：委託料2,378万4千円、工事請負費1,195万3千円、補償、補填及び賠償金498万円)

施策分野4

施策目標7

### ◆事業背景・目的、実施内容

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として、無電柱化推進計画の住民要望による無電柱化検討地区として地域とともに無電柱化の検討・協議を行ってきた六麓荘地区において、無電柱化のための試掘工事及び設計を実施しました。

### ◆今後の展開

令和6年度は、六麓荘地区において、無電柱化のための工事を実施します。

### ◆参考情報

六麓荘地区における無電柱化のための工事は、令和6年度から令和9年度までを予定しています。



## 第一跨線橋対策事業【継続】

基盤整備課  
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)3 道路橋梁新設改良費  
**事業費 4,437万2千円**

<財源：国1,347万円 地方債1,100万円 一般財源1,990万2千円>

(内訳：工事請負費2,541万8千円、委託料1,895万4千円)

施策分野5

施策目標10

### ◆事業背景・目的、実施内容

JRに架かる第一跨線橋は、設置後98年以上経過し、5年ごとの定期点検で健全性Ⅲ（次回点検までに措置を講ずべきもの）となったことから、地元及び学校関係者等を含めた協議を行い、現在の橋梁を撤去することになりました。令和5年度は鉄道事業者と工事に関する協定を締結しました。

また、迂回路の安全性を向上させるための実施設計及び整備工事を行いました。

### ◆今後の展開

令和6年度は撤去工事に着手し、工事を進めます。

### ◆参考情報

第一跨線橋撤去工事については、令和6年度から令和9年度までを予定しています。



## J R 芦屋駅南地区再開発事業 (都市再開発事業特別会計含む) 【継続】

都市整備課  
電話：0797-38-2074

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)4 都市再開発費

都市再開発事業特別会計(款)1 都市再開発事業費-(項)2 芦屋駅南地区再開発事業費-(目)2 施設建設費

**事業費 20億4,535万6千円**

施策分野5

<財源： 国7億9,818万9千円 地方債6億3,340万円 一般財源6億1,376万7千円>

施策目標10

(内訳： 補償、補填及び賠償金10億1,019万7千円、公有財産購入費6億6,543万8千円、委託料1億8,019万1千円、負担金、補助及び交付金1億5,884万円、工事請負費2,816万4千円、その他252万6千円)

### ◆事業背景・目的、実施内容

J R 芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、管理処分対象者を含む権利者からの用地取得、事業の一部見直し検討等を行いました。



### ◆今後の展開

引き続き事業用地取得や既存建物解体工事を進めるとともに、再開発ビルの建築工事を担う特定建築者を公募・選定し、早期の工事着手に向けて事業を推進します。

## 消防ポンプ自動車・高規格救急自動車更新【新規】

警防課  
電話：0797-38-2096

(款)9 消防費-(項)9 消防費-(目)1 常備消防費

**事業費 9,206万6千円**

施策分野4

<財源： 国1,021万4千円 地方債6,070万円 その他250万円 一般財源1,865万2千円> 施策目標7

(内訳： 備品購入費9,185万円、公課費9万8千円、旅費7万1千円、役務費4万7千円)

### ◆事業背景・目的

火災等各種事案に対応するため、消防署に配備している消防ポンプ自動車を更新しました。また、救急需要の増加においても安全・安心な救急救命活動を維持するため、消防署に配備されている高規格救急自動車を更新しました。

### ◆実施内容

消防ポンプ自動車に新しく泡消火装置を導入し、迅速な消火活動が行えるようにしました。高規格救急自動車にはオゾンガス発生装置を導入し、消毒にかかる時間を短縮することができ次の現場にスムーズに移行出来るようにしました。



## 高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線設備更新事業及び長期保守事業【新規】

指令課  
電話：0797-32-2345

(款)9 消防費－(項)9 消防費－(目)1 常備消防費

事業費 3億7,180万円

<財源： 国7,164万2千円 地方債1億2,890万円 一般財源1億7,125万8千円>

(内訳：委託料3億7,180万円)

施策分野4

施策目標8

### ◆事業背景・目的、実施内容

高機能消防指令システムは、前回の整備から10年以上が経過しており、機器の老朽化による故障等が発生することを未然に防ぎ、市民の安心・安全を守るため更新整備しました。

### ◆今後の展開

令和6年度に消防救急デジタル無線システムの更新、令和6年度～令和18年度の長期システム保守を実施していく予定です。

### ◆参考情報

観測気象情報のホームページ上での公開、映像通報システム、災害情報案内等を新たに導入しました。



## 統合型校務支援システム導入事業【拡充】

打出教育文化センター  
電話：0797-38-7130

(款)10 教育費－(項)1 教育総務費－(目)3 教育指導研究費

事業費 3,232万7千円

<財源： 一般財源3,232万7千円>

(内訳：委託料3,232万7千円)

施策分野1

施策目標2

### ◆事業背景・目的、実施内容

10年運用してきた「校務支援システム」の契約期間の終了に伴い、新たに機能向上型の「統合型校務支援システム」を導入し、操作性・機能性を向上させて、学校園における文書の電子化をさらに進め、業務改善を図ります。効率化により生み出した時間を活用し、授業準備や子どもたちと直接関わる時間を増やすことで教育の質の向上を図ります。

### ◆今後の展開

令和6年度から稼働している統合型校務支援システムの効果的な運用・活用を進めていく予定です。

### ◆参考情報

統合型校務支援システムとは、教務系（成績処理等）・保健系（健康診断票等）、学籍系（指導要録等）、グループウェアなどの機能を統合しているシステムです。



## 山手小学校・朝日ヶ丘小学校外装改修工事【新規】

管理課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費-(項)2 小学校費-(目)3 学校建設費

**事業費 3億1,203万4千円**

<財源：国8,481万7千円 地方債2億1,260万円 一般財源1,461万7千円>

(内訳：工事請負費3億1,203万4千円)

施策分野 1

施策目標 2

### ◆事業背景・目的、実施内容

山手小学校及び朝日ヶ丘小学校の外装について、劣化部の改修及び予防保全を実施しました。

### ◆実施内容

#### 【山手小学校】

校舎棟の外壁改修、屋上防水改修を実施しました。

#### 【朝日ヶ丘小学校】

管理・教室棟及び体育館棟の外壁改修、管理・教室棟の屋上防水改修、鋼製建具改修を実施しました。

### ◆参考情報

山手小学校事業費：9,634万8千円

朝日ヶ丘小学校事業費：2億1,568万6千円

山手小学校



朝日ヶ丘小学校



## 中学校部活動の地域移行検討事業【新規】

学校支援課

電話：0797-38-2143

(款)10 教育費-(項)3 中学校費-(目)2 教育振興費

**事業費 23万9千円**

<財源：一般財源23万9千円>

(内訳：報償費22万3千円、旅費1万6千円)

施策分野 1

施策目標 3

### ◆事業背景・目的、実施内容

生徒にとって望ましい部活動の環境の構築と、地域における子どもたちの活動の場の確保を図る観点から、部活動の地域移行に向けて取り組むため、「芦屋市立中学校の部活動の地域移行検討会議」を設置し、円滑な地域移行の検討を進めました。

### ◆今後の展開

地域移行検討会議の協議を踏まえ、各中学校において試験的に地域移行する部活動を選定し、担い手として、部活動地域指導者や地域コーディネーターを配置し、地域移行を進めます。

### ◆参考情報

令和6年度は、剣道部(精道中学校)、男子バスケットボール部(山手中学校)、男子卓球部(潮見中学校)において、休日のみ地域クラブを創設します。



## 打出の小道プロジェクト【継続】 (打出教育文化センター・打出分室及び 打出公園改修工事)

打出教育文化センター  
電話：0797-38-7130  
図書館  
電話：0797-31-2301  
基盤整備課  
電話：0797-38-2116

(款)10 教育費—(項)1 教育総務費—(目)3 教育指導研究費  
(款)10 教育費—(項)6 社会教育費—(目)5 図書館費  
(款) 8 土木費—(項)4 都市計画費—(目)5 公園緑地費

### 事業費 3億3,122万3千円

<財源：国998万円 地方債2億300万円 一般財源1億1,824万3千円>

施策分野1  
施策目標2

(内訳：工事請負費3億162万4千円、委託料2,959万9千円)

#### ◆事業背景・目的、実施内容

打出教育文化センターと図書館打出分室、日本庭園、打出公園との一体整備に向け、利用者にとって利便性の高い施設となるよう、改修工事を行いました。

#### ◆今後の展開

- ・ネーミングライツ付与協定を締結し、令和6年度は、「うちぶん」の継続的なにぎわいづくりのための事業を行います。今後、命名権料を活用して、「うちぶん」を整備します。
- ・教育に関する研究等を行うとともに、市民の文化活動及び市民相互の交流の場を提供します。

#### ◆参考情報

##### <事業費決算額>

- ・打出教育文化センター 2億2,675万1千円
- ・図書館打出分室 2,878万8千円
- ・打出公園 7,568万4千円



打出公園



日本庭園



2Fホール



1Fホール

## 図書館 I C 機器導入事業【新規】

図書館

電話：0797-31-2301

(款)10 教育費-(項)6 社会教育費-(目)5 図書館費

**事業費 6,463万7千円**

<財源：一般財源6,463万7千円>

(内訳：委託料6,166万5千円、備品購入費297万2千円)

施策分野 1

施策目標 3

### ◆事業背景・目的、実施内容

所蔵図書に I C タグを貼付し、I C 機器による図書の管理を開始しました。これにより利用者サービスの向上と業務の効率化・省力化の両立を目指します。

### ◆今後の展開

令和6年4月から自動貸出機、予約本受取コーナー（本館）を設置し、利用者の窓口の待ち時間の短縮とプライバシーの更なる確保を図ります。

また、蔵書点検を効率的に行い、蔵書点検による休館日の減少を図ります。

### ◆参考

図書館本館に設置した予約本受取コーナーは、森林環境譲与税を財源として、本棚等に県内木材を使用しました。



自動貸出機



図書館本館  
予約本受取コーナー

## 主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

### 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【新規】

地域福祉課  
電話：0797-38-2153

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)1 社会福祉総務費

**事業費 10億8,846万9千円**

施策分野 2

<財源：国10億8,846万9千円>

施策目標 4

(内訳：負担金、補助及び交付金10億5,787万円、委託料2,035万9千円、役務費464万6千円、報酬299万5千円、需用費66万3千円、その他193万6千円)

#### ◆事業背景・目的、実施内容

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び令和5年1月以降に家計が急変した世帯に対して、1世帯当たり3万円(10,970世帯/計3億2,910万円)を支給しました。また令和6年1月以降は追加分として住民税非課税世帯に1世帯当たり7万円(10,411世帯/計7億2,877万円)を支給しました。

※件数/金額は令和6年3月31日時点

#### ◆今後の展開

令和6年3月末の期限までに申請のあった世帯に対し、引き続き令和6年度に支給を行います。

### 物価高騰重点支援給付金支給事業【新規】

地域福祉課  
電話：0797-38-2153

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)1 社会福祉総務費

**事業費 1億8,122万8千円**

施策分野 2

<財源：国1億8,122万8千円>

施策目標 4

(内訳：負担金、補助及び交付金1億8,057万円、役務費44万8千円、需用費11万4千円、職員手当等9万6千円)

#### ◆事業背景・目的、実施内容

物価高騰対策及び低所得者支援を踏まえ、家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対して、1世帯当たり10万円(1,214世帯/計1億2,092万円)を支給しました。また、こども加算として住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に属する18歳以下の児童について1人当たり5万円(762世帯(1,193人)/計5,965万円)を支給しました。

※件数/金額は令和6年3月31日時点

#### ◆今後の展開

令和6年度に新たに住民税非課税及び住民税均等割のみ課税となる世帯に対して、1世帯当たり10万円の給付を実施します。併せて、こども加算として18歳以下の児童について1人当たり5万円を支給します。

## 生活困窮者自立支援機能強化事業【継続】

地域福祉課  
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費

**事業費 86万9千円**

<財源： 県86万9千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金86万9千円)

施策分野 2

施策目標 4

### ◆事業背景・目的、実施内容

地域で子ども食堂・地域食堂等の居場所づくりや食料支援に取り組む住民組織等に対し、ニーズの高まりに対応するために必要な活動における対象経費を、1団体25万円を上限に5団体に補助しました。

### ◆今後の展開

今後も引き続き、物価高騰の状況や国・県の動向を注視していきます。

## 介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業【拡充】

障がい福祉課  
電話：0797-38-2043  
高齢介護課  
電話：0797-38-2024  
こども政策課  
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)3 障害者福祉費

(款)3 民生費-(項)2 老人福祉費-(目)2 老人福祉事業費

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

**事業費 7,430万円**

<財源： 国7,430万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金7,430万円)

施策分野 2

施策目標 4

### ◆事業背景・目的、実施内容

原油価格・物価高騰等によって、光熱費、食材料費及び燃料代が上昇し影響が生じている市内の介護保険サービス事業所等への支援として、96法人に対して7,430万円（【内訳】高齢介護課：69法人5,905万円、障がい福祉課：17法人1,070万円、こども政策課：10法人455万円）の支援金を支給しました。

### ◆今後の展開

今後も引き続き、物価高騰の状況や国・県の動向を注視していきます。

## 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分)支給事業【新規】

こども政策課  
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

**事業費 7,558万8千円**

<財源： 国7,558万8千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金7,055万円、委託料147万4千円、役員費68万9千円、需用費8万5千円、その他279万円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

食費等の物価高騰に直面し、家計の悪化の影響を特に受けている低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯）の生活を支援する観点から、国の支給基準に該当する低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯）に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。（支給件数：840件）

### ◆今後の展開

今後も引き続き、物価高騰の状況や国・県の動向を注視していきます。



## 私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業【継続】

ほいく課  
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)2 保育所費

**事業費 1,770万5千円**

<財源： 国1,770万5千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金1,770万5千円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

原油価格・物価高騰等により光熱費、食材料費及び燃料代が上昇し影響が生じている私立保育所等に対し、安定した保育サービスの提供を継続できるよう、支援金を支給しました。

### ◆今後の展開

今後も引き続き、物価高騰の状況や国・県の動向を注視していきます。

## 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業【新規】

ほいく課  
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)2 保育所費

**事業費 1,488万円**

<財源： 県1,488万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金1,488万円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して、保育施設等の継続的・安定的なサービス提供を図るため、光熱費や食糧費等の価格上昇分の一部を支援しました。

### ◆今後の展開

今後も引き続き、物価高騰の状況や国・県の動向を注視していきます。

## 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 支給事業【新規】

こども政策課  
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)5 母子福祉事業費

**事業費 3,791万3千円**

<財源： 国3,791万3千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金3,540万円、委託料19万8千円、役務費16万円、需用費1万5千円、その他214万円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

食費等の物価高騰に直面し、家計の悪化の影響を特に受けている低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)の生活を支援する観点から、国の支給基準に該当する低所得の子育て世帯(ひとり親世帯)に対し、児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。  
(支給件数：496件)

### ◆今後の展開

今後も引き続き、物価高騰の状況や国・県の動向を注視していきます。

## 新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0655

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)2 予防費

事業費 **2億1,873万円**

<財源：国2億1,873万円>

施策分野 2

施策目標 5

(内訳：委託料1億7,560万円、報酬849万5千円、職員手当等814万6千円、需用費782万2千円、役務費695万1千円、その他1,171万6千円)

### ◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチン接種事業を個別医療機関で実施しました。

### ◆今後の展開

令和5年度で全額国費の「特例臨時接種」は終了しました。

令和6年度以降は「定期接種」としてワクチン接種事業を実施します。



## キャッシュレス決済ポイント還元事業【継続】

地域経済振興課

電話：0797-38-2033

(款)7 商工費-(項)7 商工費-(目)2 商工振興費

事業費 **1億3,279万8千円**

<財源：国1億2,485万5千円 一般財源794万3千円>

(内訳：委託料1億3,279万8千円)

施策分野 3

施策目標 6

### ◆事業背景・目的、実施内容

物価高騰等に直面する生活者を支援するとともに、市内経済の活性化やキャッシュレス決済普及促進を図る観点から、2月1日からの1ヶ月間、市内の店舗（大手チェーン店を除く）でキャッシュレス決済を行った方に対し、一定のポイント（還元率20%・上限1千円/回、6千円/実施期間）の付与を実施しました。

### ◆参考情報

総事業費 1億3,279万8千円

【内訳】キャンペーン還元費用 1億2,426万4千円

キャンペーン手数料 683万4千円

キャンペーン運営費用 110万円

キャンペーン販促費 60万円



## 放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業【新規】

青少年育成課  
電話：0797-38-2110

(款)10 教育費-(項)6 社会教育費-(目)3 青少年対策費

**事業費 19万3千円**

<財源：国19万3千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金19万3千円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

原油価格や物価高騰の影響を受ける民設民営の放課後児童クラブの負担を軽減し、良質な放課後児童クラブのサービスを継続できるよう支援しました。

### ◆今後の展開

今後も国からの状況を迅速に把握し、民設民営の放課後児童クラブが、原油価格・物価高騰等による影響を受ける負担を軽減し、安定したサービスを継続的に提供できるよう支援していきます。

## 保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業【新規】

青少年育成課  
電話：0797-38-2110

(款)10 教育費-(項)6 社会教育費-(目)3 青少年対策費

**事業費 19万3千円**

<財源：県19万3千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金19万3千円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

原油価格や物価高騰の影響を受ける民設民営の放課後児童クラブの負担を軽減し、良質な保育サービスを継続できるよう支援しました。

### ◆今後の展開

今後も国からの状況を迅速に把握し、民設民営の放課後児童クラブが、原油価格・物価高騰等による影響を受ける負担を軽減し、安定したサービスを継続的に提供できるよう支援していきます。

## 給食支援事業（小学校・中学校）【継続】

保健安全・特別支援教育課  
電話：0797-38-2144

(款)10 教育費-(項)7 保健体育費-(目)2 学校給食費

**事業費 970万9千円**

<財源：国970万9千円>

(内訳：需用費970万9千円)

施策分野 1

施策目標 1

### ◆事業背景・目的、実施内容

学校給食については、食材費のみを保護者負担としています。食材価格高騰のなか、各校の栄養士や調理師の工夫により安全安心で栄養バランスを保った給食の提供に努めました。保護者負担額は1食あたり小学校250円、中学校290円としています。また1食あたり小学校15円、中学校16円の引き上げを行いました。また、「地方創生臨時交付金」を活用し、保護者負担額を変更せず給食を提供しました。

### ◆今後の展開

◎安全安心で栄養バランスを保った給食を提供します。  
◎給食費の適正な金額については食材価格の動向を注視しながら検討を行います。

### ◆参考情報

総事業費 3億360万2千円

第1表 令和5年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		45,741,151	43,665,865	2,075,286	378,496	1,696,790
特別会計	国民健康保険事業	9,770,975	9,595,240	175,735		175,735
	公共用地取得費	642,306	610,746	31,560	57	31,503
	都市再開発事業	674,463	521,435	153,028	98,985	54,043
	駐車場事業	79,142	44,322	34,820		34,820
	介護保険事業	9,698,276	9,642,361	55,915		55,915
	後期高齢者医療事業	2,510,718	2,400,055	110,663		110,663
	小計	23,375,880	22,814,159	561,721	99,042	462,679
財産区会計	打出・芦屋	97,494	60,548	36,946		36,946
	三条・津知	1,341	1,256	85		85
	小計	98,835	61,804	37,031		37,031
総計		69,215,866	66,541,828	2,674,038	477,538	2,196,500

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円、%)

款	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	24,257,896	53.0	0.4	24,149,342	50.3	2.1
地 方 譲 与 税	179,846	0.4	0.7	178,519	0.4	△ 3.0
利 子 割 交 付 金	18,344	0.1	△ 7.7	19,883	0.0	△ 35.1
配 当 割 交 付 金	335,261	0.7	13.6	294,999	0.6	△ 5.1
株式等譲渡所得割交付金	356,231	0.8	68.6	211,286	0.4	△ 42.5
法 人 事 業 税 交 付 金	126,783	0.3	0.2	126,583	0.3	23.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,026,751	4.4	△ 0.7	2,041,676	4.3	4.0
環 境 性 能 割 交 付 金	34,435	0.1	4.0	33,106	0.1	25.4
ゴルフ場利用税交付金	3,836	0.0	△ 5.4	4,056	0.0	6.7
地 方 特 例 交 付 金	54,655	0.1	△ 7.6	59,180	0.1	△ 63.4
地 方 交 付 税	633,947	1.4	△ 0.3	635,726	1.3	△ 24.3
交通安全対策特別交付金	11,220	0.0	△ 9.6	12,418	0.0	△ 7.3
自動車取得税交付金	1,891	0.0	266.5	516	0.0	皆増
* 分 担 金 及 び 負 担 金	232,315	0.5	△ 8.1	252,815	0.5	4.9
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,418,410	3.1	△ 1.9	1,445,732	3.0	△ 5.2
国 庫 支 出 金	7,535,060	16.5	△ 5.2	7,946,529	16.5	△ 12.7
県 支 出 金	2,435,482	5.3	△ 0.4	2,445,608	5.1	△ 4.4
* 財 産 収 入	317,782	0.7	69.5	187,453	0.4	△ 75.5
* 寄 附 金	198,371	0.4	63.6	121,280	0.3	△ 2.5
* 繰 入 金	204,373	0.5	81.3	112,724	0.2	△ 60.8
* 繰 越 金	2,459,660	5.4	△ 36.9	3,896,272	8.1	80.5
* 諸 収 入	1,374,102	3.0	5.5	1,302,077	2.7	△ 12.6
市 債	1,524,500	3.3	△ 40.7	2,572,800	5.4	14.8
合 計	45,741,151	100.0	△ 4.8	48,050,580	100.0	△ 0.2

\*印：自主財源、無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円、%)

款	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	377,442	0.9	2.1	369,557	0.8	△ 3.9
総務費	5,450,014	12.5	△ 29.1	7,689,625	16.9	42.9
民生費	16,470,040	37.7	3.0	15,991,676	35.1	△ 5.5
衛生費	4,386,927	10.0	△ 1.5	4,454,652	9.8	△ 11.2
労働費	22,329	0.0	5.7	21,131	0.0	△ 0.1
農林水産業費	26,125	0.1	4.4	25,013	0.1	6.3
商工費	270,487	0.6	33.7	202,355	0.4	△ 12.3
土木費	5,755,537	13.2	12.2	5,127,894	11.2	△ 12.1
消防費	1,858,443	4.3	25.8	1,477,425	3.2	△ 3.7
教育費	4,691,082	10.7	△ 21.2	5,953,135	13.1	25.7
災害復旧費	44,406	0.1	皆増		0.0	—
公債費	4,312,883	9.9	0.8	4,278,307	9.4	2.8
諸支出金	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0
合計	43,665,865	100.0	△ 4.2	45,590,920	100.0	3.0

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人 件 費	8,228,714	18.8	△ 2.5	8,435,618	18.5	△ 2.8
物 件 費	7,263,993	16.6	△ 6.0	7,730,852	17.0	5.2
維 持 補 修 費	289,470	0.7	△ 26.3	392,786	0.9	49.5
扶 助 費	8,004,703	18.3	3.7	7,719,618	16.9	9.6
補 助 費 等	6,022,193	13.8	7.6	5,597,243	12.3	△ 4.8
投 資 的 経 費	4,176,099	9.6	△ 13.9	4,849,359	10.6	△ 15.7
うち普通建設事業	4,132,060	9.5	△ 14.8	4,849,359	10.6	△ 15.7
うち災害復旧事業	44,039	0.1	皆増		0.0	—
公 債 費	4,312,883	9.9	0.8	4,278,306	9.4	2.8
積 立 金	1,601,255	3.7	△ 56.3	3,663,735	8.0	112.8
出 資 金	224,850	0.5	2.3	219,880	0.5	3.4
貸 付 金	302,210	0.7	7,362.0	4,050	0.0	△ 54.8
繰 出 金	3,239,495	7.4	20.0	2,699,473	5.9	△ 15.0
合 計	43,665,865	100.0	△ 4.2	45,590,920	100.0	3.0

第5表 基金の状況

(一般会計)

(単位：千円)

基金	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高	
		積立額	取崩額		
財政基金	12,135,281	1,412,704		13,547,985	
減債基金	2,438,430	2,198		2,440,628	
特定 目的 基金	退職手当基金	194,799	176		194,975
	公共施設等整備基金	2,399,235	83,098	20,169	2,462,164
	社会福祉「友愛」基金	156,172	4,884	5,403	155,653
	市民文化振興基金	75,577	6,272	5,656	76,193
	緑化基金	127,407	11,123	1,350	137,180
	ボランティア基金	107,167	1,209	1,702	106,674
	スポーツ振興基金	212,385	27,184	698	238,871
	長寿社会福祉基金	277,888	4,463	1,573	280,778
	環境保全基金	50,643	2,223		52,866
	1.17あしやフェニックス基金	18,006	1,250	200	19,056
	西田房子福祉基金	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	89,844	1,155	1,274	89,725
	子ども・子育て支援基金	106,993	26,870	1,192	132,671
	教育振興基金	9,521	10,695	1,090	19,126
	無電柱化推進基金	49,983	5,751		55,734
	企業版ふるさと納税基金	-			0
小計	4,114,032	186,353	40,307	4,260,078	
合計	18,687,743	1,601,255	40,307	20,248,691	
定額基金	美術品等取得基金	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000			330,000
	小計	530,000			530,000
総合計	19,217,743	1,601,255	40,307	20,778,691	

(特別会計)

(単位：千円)

基金	令和4年度末 現在高	令和5年度		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
国民健康保険事業基金	307,838	126,710	0	434,548
介護給付費準備基金	1,187,988	72,557	0	1,260,545

基金は、下記の事業に活用しました。

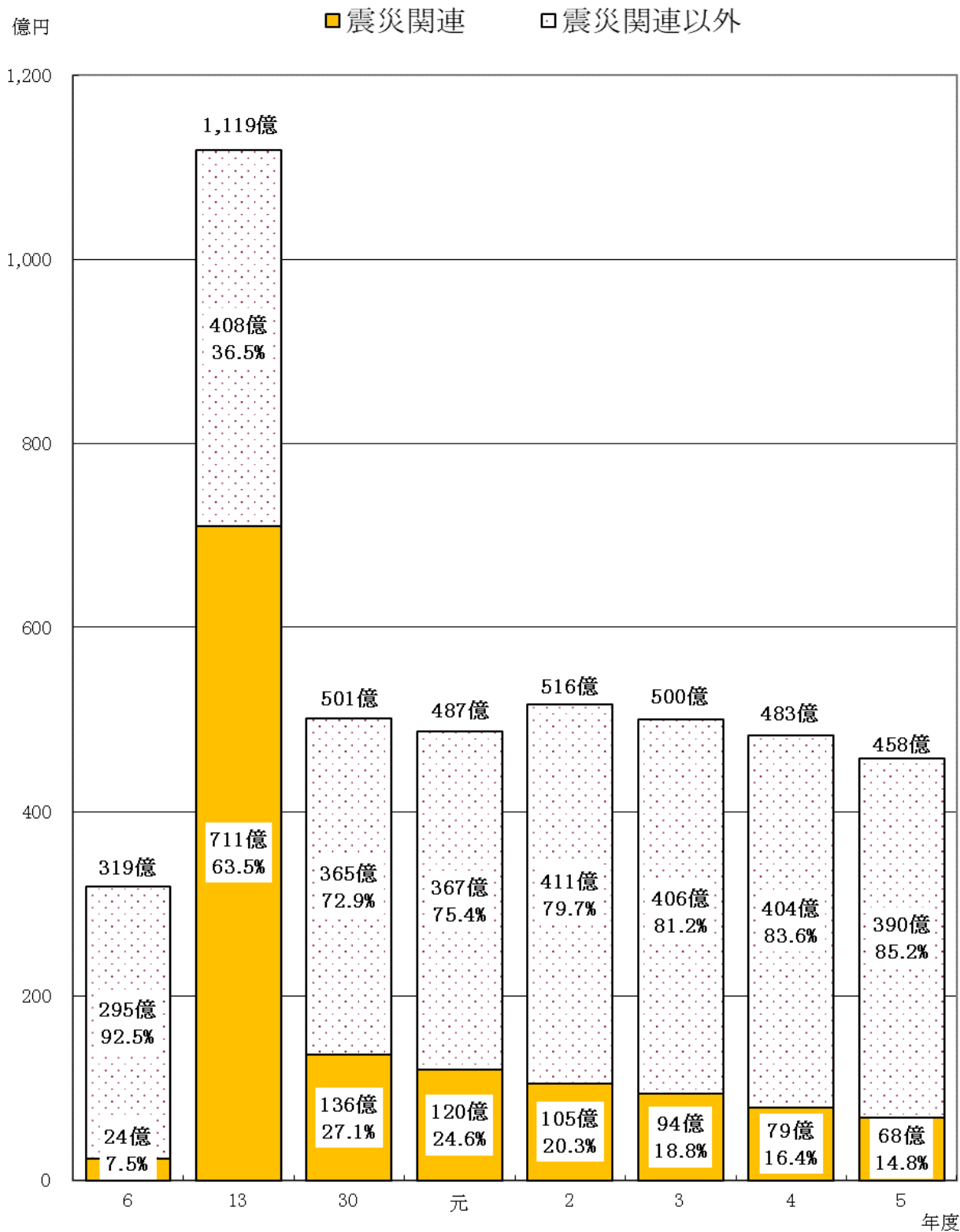
・公共施設整備基金	図書館 I T 環境整備事業（県内木材使用本棚設置）	2,971千円
	本庁舎自転車駐車場整備事業	16,439千円
	自転車等駐輪対策事業（JR 芦屋駅北）	759千円
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成）	5,027千円
	みどり地域生活支援センター通所者住宅助成	376千円
・市民文化振興基金	市民提案型事業補助金	447千円
	社会教育関係団体公募提案型補助金	314千円
	芦屋の歴史文化遺産未来継承事業	1,863千円
	市民センター効率的な管理推進事業（ICT活用）	3,032千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理費	365千円
	老木等植替事業	985千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,702千円
・スポーツ振興基金	スポーツ大会出場助成	698千円
・長寿社会福祉基金	合理的配慮提供支援助成	378千円
	計画相談支援事業所等の人材確保支援事業	1,195千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	200千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	1,274千円
・子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	463千円
	病児保育事業（AED設置）	550千円
	養育費確保支援事業	179千円
・教育振興基金	電子図書館運営事業（電子書籍購入分）	1,090千円



第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

令和4年度末現在高	令和5年度中借入額	令和5年度中償還額	令和5年度末現在高
48,285,769	1,524,500	4,028,207	45,782,062



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 1,204,150 千円  
 (歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,376,096 千円

(単位:千円)

項目	予算科目			歳出決算	特定財源			一般財源		
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	1 社会福祉費	3	障害者福祉費	2,059,983	944,234	465,586	2,407	122,331	525,425	
			6 医療助成費	565,993		114,579	43,917	76,957	330,540	
	2 老人福祉費	2	老人福祉事業費	140,327		5,684	6,427	24,214	104,002	
			3 児童福祉費	1	児童福祉総務費	423,379	190,628	91,052	18,082	23,345
	2 保育所費	3,121,947			992,864	445,023	257,317	269,446	1,157,297	
	3 児童措置費	1,200,247			749,148	148,669	3,451	56,463	242,516	
	5 母子福祉事業費	3,726			2,724			189	813	
	6 児童福祉対策費	889						168	721	
	4 生活保護費	2			生活保護扶助費	1,276,235	934,053	20,964	871	60,499
	10 教育費	1 教育総務費	2	事務局費	81,536	40,768	20,384		3,850	16,534
				5 幼稚園費	1	園管理費	252,322	3,967	3,086	3,151
		2 教育振興費	3,712						701	3,011
		6 社会教育費	3	青少年対策費	429,283	48,022	57,301	73,509	47,299	203,152
	小計 ①				<b>9,559,579</b>	<b>3,906,408</b>	<b>1,372,328</b>	<b>409,132</b>	<b>731,187</b>	<b>3,140,524</b>
社会保険	1 社会福祉費	9	国保事業助成費	598,066	108,363	344,180		27,483	118,040	
			11 後期高齢者医療費	253,909		190,432		11,988	51,489	
	2 老人福祉費	5	介護保険事業助成費	1,264,408	57,729	28,627		222,480	955,572	
小計 ②				<b>2,116,383</b>	<b>166,092</b>	<b>563,239</b>		<b>261,951</b>	<b>1,125,101</b>	
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	80,302		853	28,457	9,630	41,362	
			2 予防費	272,556	3,100		4,657	50,008	214,791	
			4 保健センター費	306,353	5,152	5,248	51,675	46,133	198,145	
			5 市立病院整備費	557,264				105,241	452,023	
			小計 ③				<b>1,216,475</b>	<b>8,252</b>	<b>6,101</b>	<b>84,789</b>
合計 (①+②+③)				<b>12,892,437</b>	<b>4,080,752</b>	<b>1,941,668</b>	<b>493,921</b>	<b>1,204,150</b>	<b>5,171,946</b>	

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

第8表 森林環境譲与税の用途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和5年度の森林環境譲与税の用途は、以下のとおりです。

(歳入)・森林環境譲与税 9,988 千円

(歳出) (単位:千円)

事業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	9,988	9,988		
図書館IC機器導入事業	2,971		2,971	
合計	12,959	9,988	2,971	

<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立額（令和5年度末残高：29,701千円）



県内木材を使用した予約本受取コーナー（図書館本館）

第9表 新型コロナウイルス感染症対策および物価高騰対策等に要した経費一覧

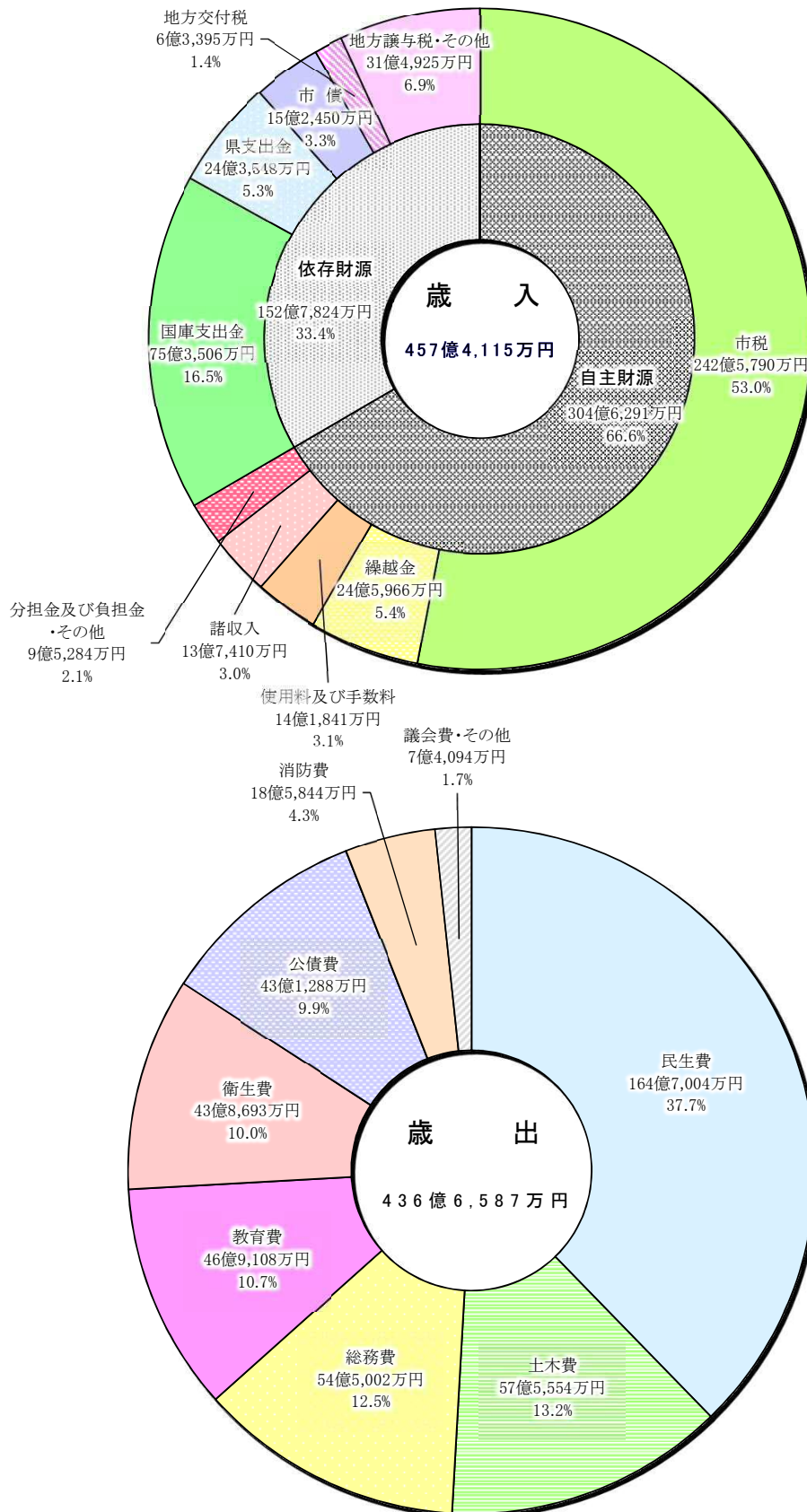
(単位:千円)

項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源				一般財源		
	款	項	目			国庫支出金		県支出金	その他			
						うち地方創生臨時交付金	うち物価高騰臨時交付金					
<b>① 感染拡大防止対策</b>					<b>1,780</b>	<b>1,115</b>	<b>893</b>		<b>665</b>			
3	民生費	3	児童福祉費	2	保育所費	感染症拡大防止対策事業(保育所等、延長保育事業等)	443	443	221			
10	教育費	5	幼稚園費	1	園管理費	感染症拡大防止対策事業(市立幼稚園)	1,337	672	672		665	
<b>② 生活支援</b>					<b>1,384,162</b>	<b>1,383,262</b>	<b>347,192</b>	<b>922,539</b>	<b>900</b>			
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業※	347,158	347,158	347,158			
						電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(追加分)支給事業※	741,311	741,311		741,311		
						物価高騰重点支援給付金(均等割のみ課税世帯)支給事業※	121,361	121,361		121,361		
						物価高騰重点支援給付金(こども加算)支給事業※	59,867	59,867		59,867		
		2	社会福祉事業費	生活困窮者自立支援機能強化事業	869				869			
		3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)※	75,588	75,588				
		5	母子福祉事業費	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業(ひとり親世帯分)※	37,913	37,913						
10	教育費	5	幼稚園費	1	園管理費	感染症拡大防止対策事業(一時預かり事業)	95	64	34		31	
<b>③ 事業者支援</b>					<b>260,873</b>	<b>237,857</b>	<b>121,469</b>	<b>110,841</b>	<b>15,073</b>	<b>7,943</b>		
3	民生費	1	社会福祉費	3	障害者福祉費	障がい福祉サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	10,700	10,700	10,700			
						介護保険サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	59,050	59,050	59,050			
		3	児童福祉費	1	児童福祉総務費	障がい児福祉サービス事務所等に対する物価高騰対策支援事業	4,550	4,550	4,550			
						2	保育所費	私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業	17,705	17,705	17,705	
						保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業(県補正予算分)	14,880			14,880		
7	商工費	7	商工費	2	商工振興費	キャッシュレス決済ポイント還元事業	132,798	124,855	14,014	110,841		7,943
10	教育費	6	社会教育費	3	青少年対策費	放課後児童健全育成事業所に対する物価高騰対策支援事業	193	193	193			
						保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業(県補正予算分)	193				193	
		7	保健体育費	1	保健体育総務費	感染症拡大防止対策事業(市立小中学校)	11,095	11,095	5,548			
		2	学校給食費	学校給食支援事業	9,709	9,709	9,709					
<b>④ ワクチン接種</b>					<b>218,730</b>	<b>218,730</b>						
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	218,730	218,730				
<b>⑤ その他</b>					<b>134,036</b>	<b>40,431</b>	<b>40,431</b>			<b>93,605</b>		
4	衛生費	1	保健衛生費	3	環境衛生費	省エネ家電製品買い替え促進事業	9,180	8,170	8,170		1,010	
						10	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業(重点交付金分)
		3	中学校費	1	学校管理費	市立学校に対する光熱費高騰対策支援事業(重点交付金分)						35,672
<b>合計 (①+②+③+④+⑤)</b>					<b>1,999,581</b>	<b>1,881,395</b>	<b>509,985</b>	<b>1,033,380</b>	<b>16,638</b>	<b>101,548</b>		

※各予算科目で支出した職員手当等を含む

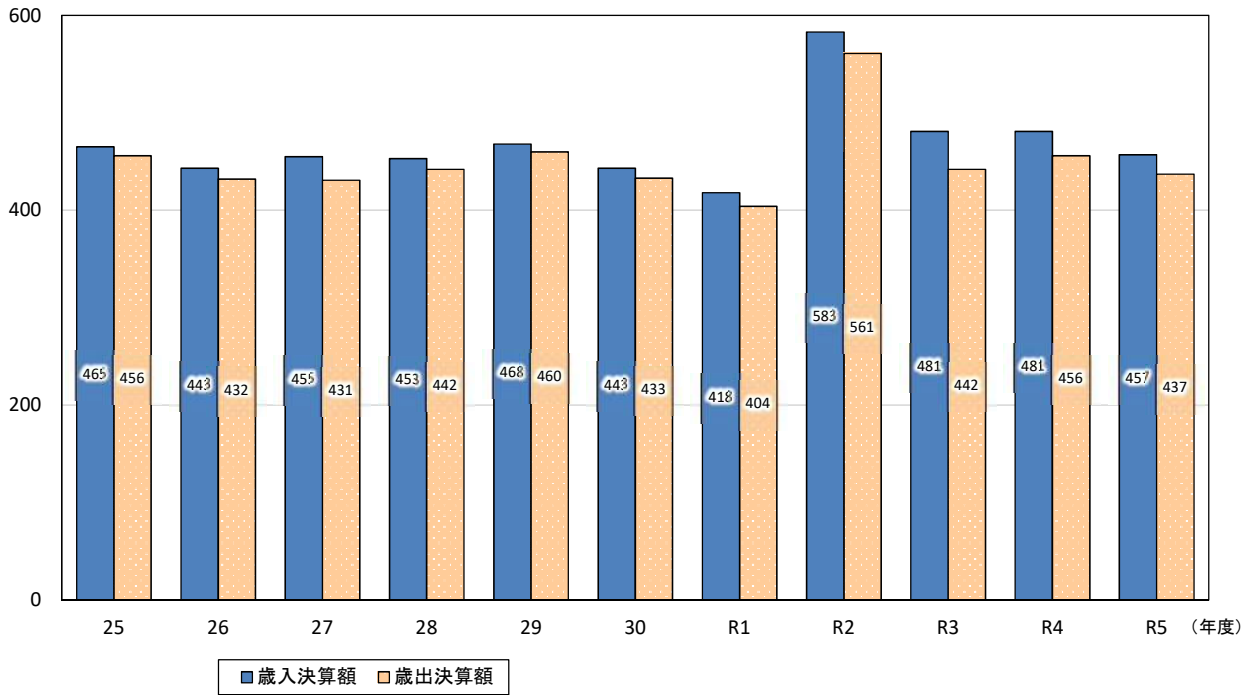
図表

## 令和5年度 一般会計歳入歳出決算構成図



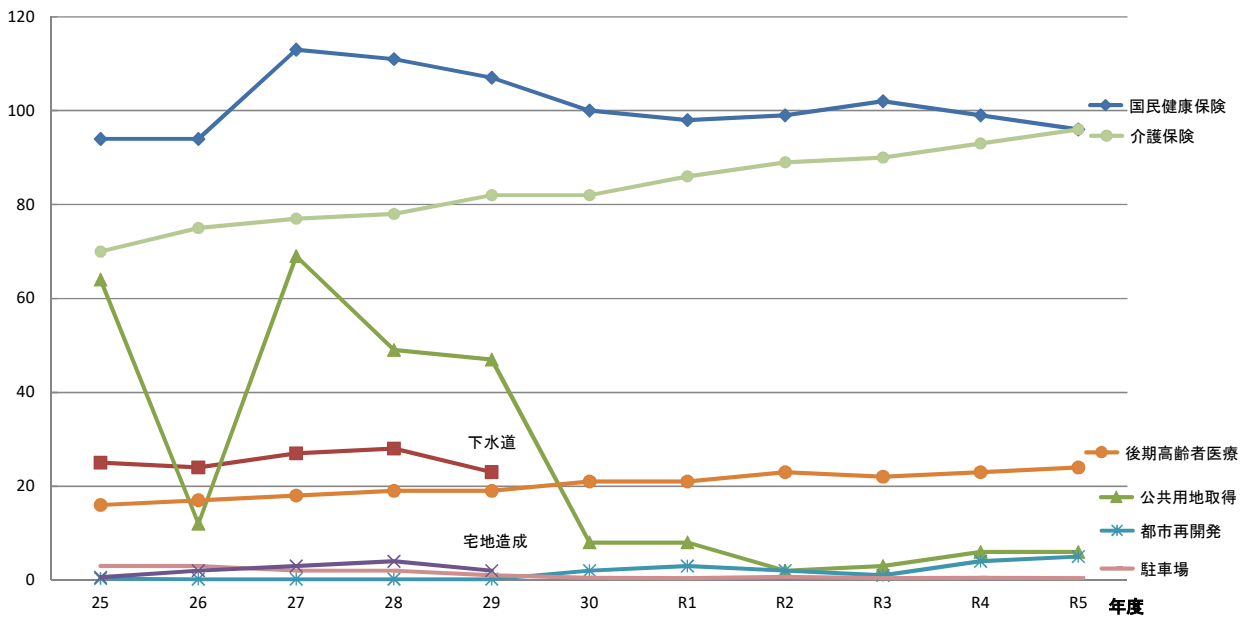
### 一般会計歳入歳出決算額の推移

(億円)



### 特別会計歳出決算額の推移

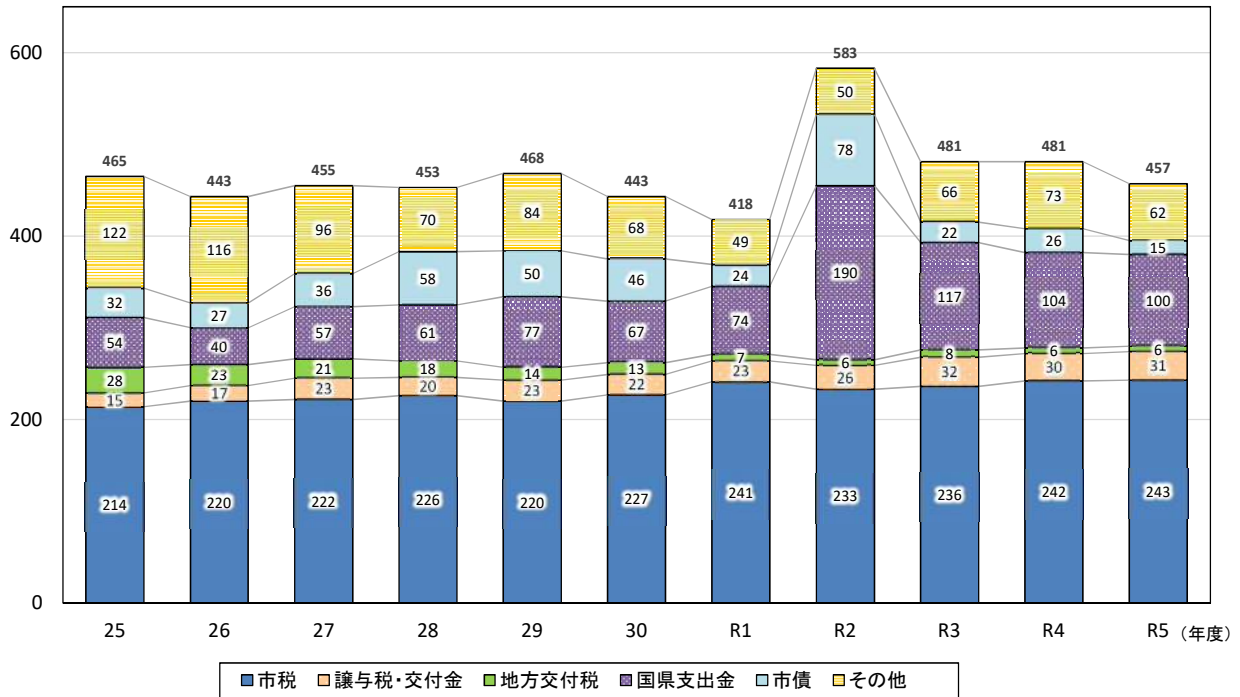
(億円)



※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用により、宅地造成事業特別会計は事業の完了により、平成29年度末をもって特別会計から除外しています。

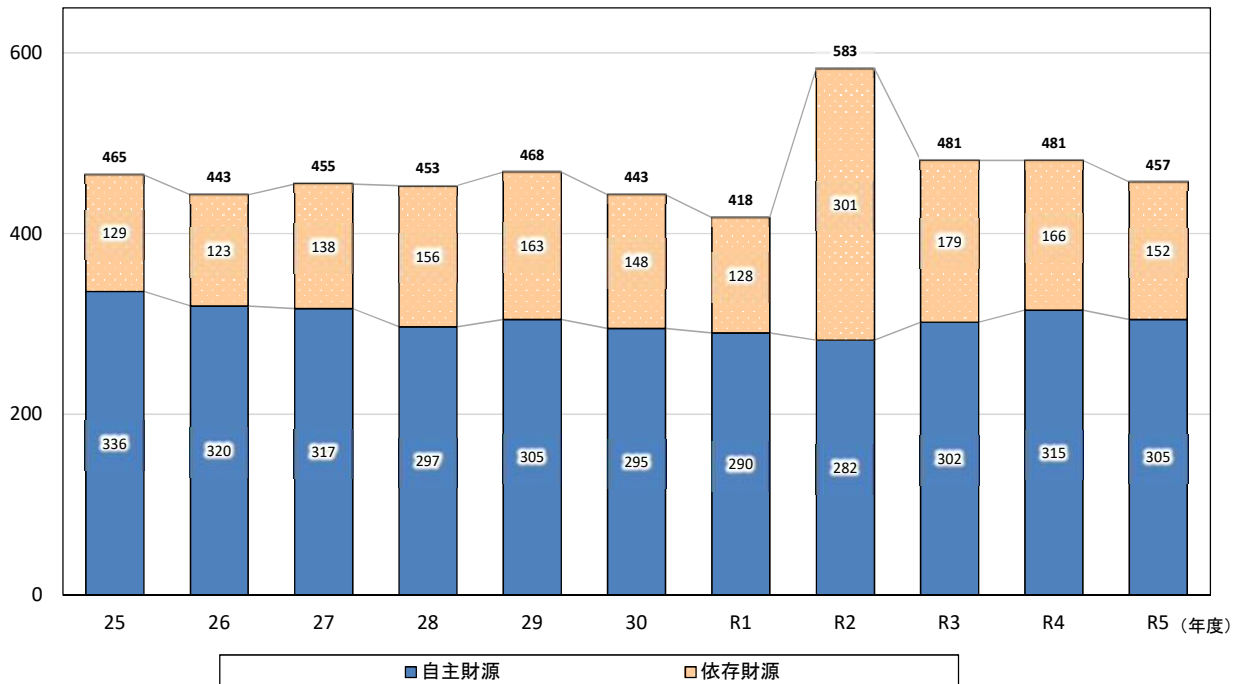
### 一般会計歳入款別決算額

(億円)



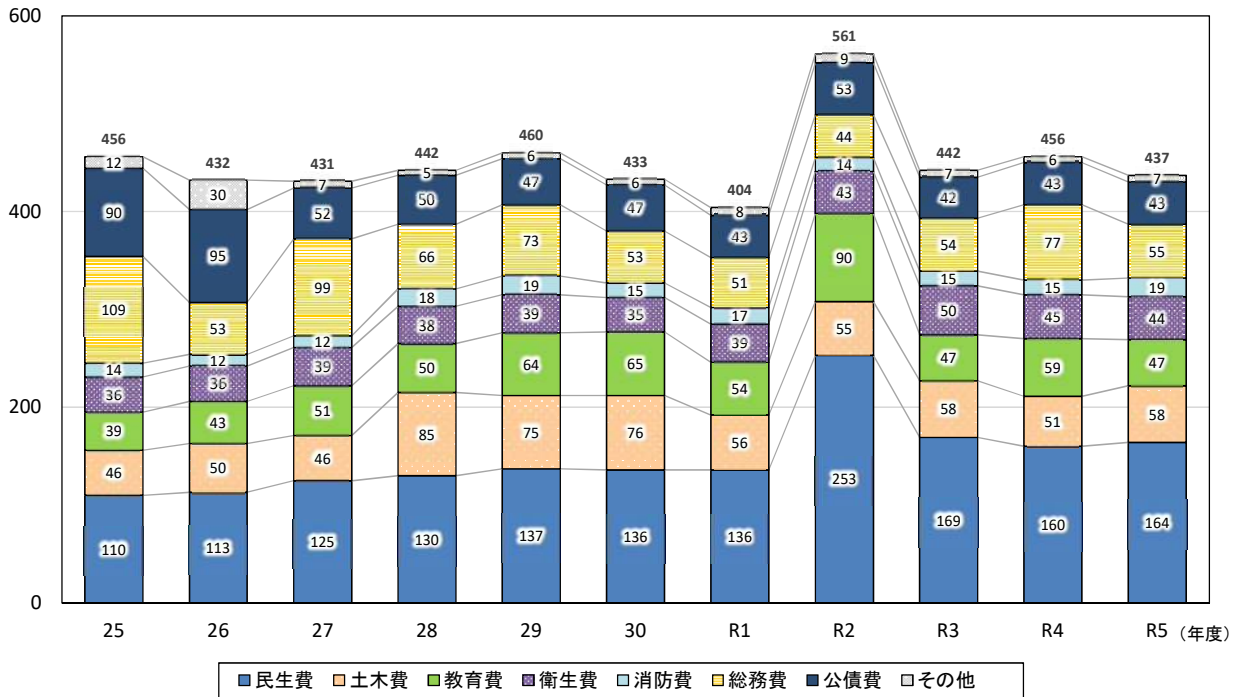
### 一般会計歳入自主・依存財源別決算額

(億円)



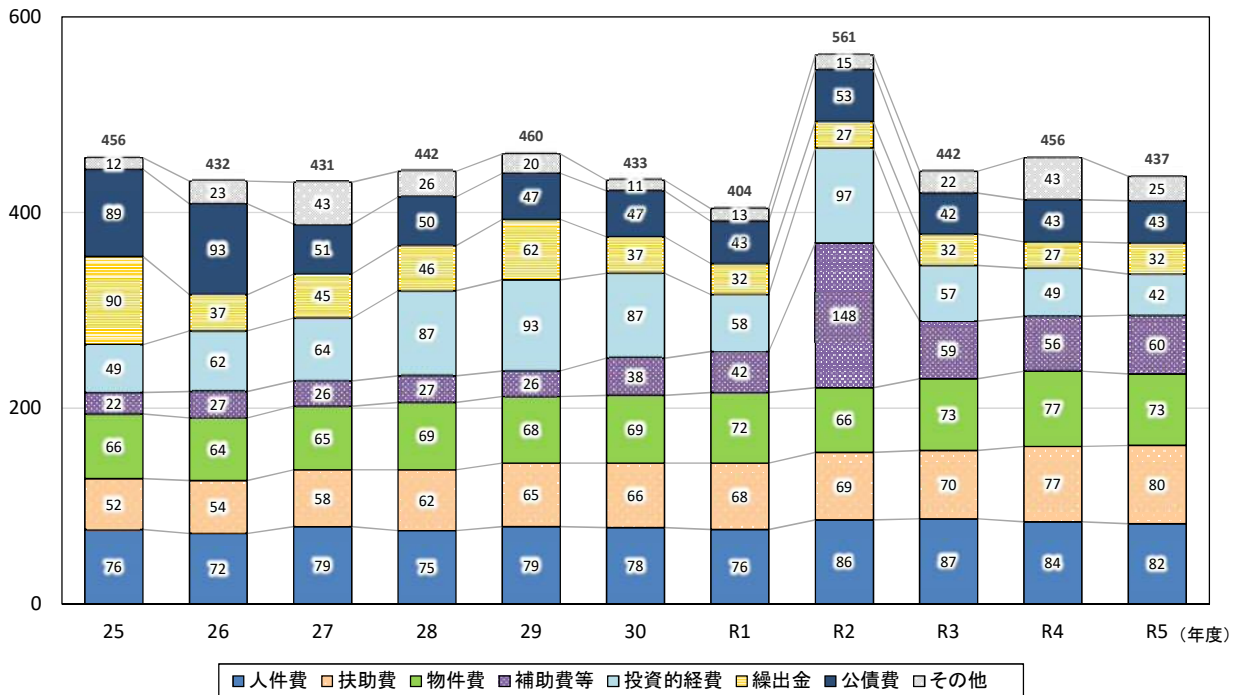
### 一般会計歳出目的別決算額

(億円)



### 一般会計歳出性質別決算額

(億円)



# 令和5年度 決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号	282065		市町村類型	II-3	
				ふりがな	あしやし		5年度交付税種地区分	II-9	
				市町村名	芦屋市				
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造				
		Km <sup>2</sup>	人	令和2年	区分	第1次	第2次	第3次	
国調	令和2年	93,922	人	91,486	就業人口	91	人	30,069	人
	平成27年	95,350	人	87,036		2年国調	0.2	%	15.9
	平成22年	93,238	人		27年国調	82	人	6,498	人
	平成17年	90,590	人			0.2	%	16.6	%
	増加率(2年/27年)	△1.5	%						
増加率(27年/22年)	2.3	%							
住本民台基帳	令和6年1月1日(交付税基礎数値)	94,780	人	実施計画期	R5年~R7年	82	人	6,498	人
	令和5年1月1日(交付税基礎数値)	95,378	人	策定年月		0.2	%	16.6	%
基本構想		R3.9.21	R5.4	R5年~R7年					
区分		令和4年度	令和5年度	区分	指数等		指定団体等の状況		
1	歳入総額 A	48,302,957 千円	45,736,701 千円	基準財政需要額	17,283,797 千円	財政再建 過疎			
2	歳出総額 B	45,686,492	43,629,855	基準財政収入額	18,389,641 千円	不交付 山村			
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	2,616,465	2,106,846	標準財政規模	24,906,517 千円	低開発 工特			
4	翌年度に繰越すべき財源 D	241,746	378,553	財政力指数	1.049	広域圏 離島			
5	実質収支 (C-D) E	ア 2,374,719	イ 1,728,293	実質収支比率	6.9%	近畿 (近郊整備) (都市開発)			
6	単年度収支 F	△1,216,660	イ-ア △646,426	実質赤字比率	-	事務の共同			
7	積立金 G	3,192,417	1,412,704	連結実質赤字比率	-	処理の状況			
8	繰上償還金 H		10,675	実質公債費比率	7.7%	将来負担比率			
9	積立金とりくずし額 I			積立金現在高	20,248,691 千円	議員公災 退手支給			
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	1,975,757	776,953	積立金現在高	47,513,161 千円	税務事務 財産管理			
				収益事業収入額		感染症関係 ごみ処理			
				債務負担行為額	14,075,829 千円	火葬場			
				可処分資産額		兵庫県後期高齢者医療広域連合			
				特別職等					
一般職員等				区分	定数	改定年月日	1人当たり平均		
区分		職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給額 B/A		減額適用期間		給料(報酬)月額	
		人	千円	円					
一般職員		565	167,723	296,855		市 長	1	H27.6.11	1,061,000 円
うち技能労務職		84	25,285	301,012		副市長	1	H27.6.20	885,000 円
教育公務員		44	17,182	390,500		教育長	1	H27.4.1	732,000 円
消防職員		115	32,076	278,922		議会議長	1	H27.6.11	737,000 円
臨時職員						議会副議長	1	H27.6.11	653,000 円
合計		724	216,981	299,698		議会議員	19	H27.6.11	591,000 円
ラスパイレズ指数		R2.4.1 101.2	R3.4.1 100.8	R4.4.1 101.1	R5.4.1 101.5				
事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足比率	実質収支額			
		千円	千円	人	%	175,735 千円			
病院事業	有	467,441	1,100,786	486	-	普通会計からの繰入額			
水道事業	有	163,482	49,904	34	-	932,526 千円			
公共下水道事業	有	490,416	1,198,785	22	-	加入世帯数			
国民健康保険事業	無	175,735	932,526	13	-	11,265 世帯			
宅地造成事業	無	54,043	467,595	9	-	被保険者数			
介護保険事業	無	54,577	1,525,422	15	-	16,227 人			
駐車場事業	無	34,820				1世帯当たり			
後期高齢者医療事業	無	110,755	1,461,890			保険税(料)調定額			
						193,971 円			
						被保険者1人当たり			
						保険税(料)調定額			
						134,657 円			
						被保険者1人当たり費用			
						591,313 円			



市町村名		芦屋市		類型		Ⅱ-3						
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区分		決算額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地方譲与税		24,257,896	53.1	22,274,615	86.2	人件費		8,130,198	18.6	7,601,701	7,506,672	29.0
地方交付金		179,846	0.4	179,846	0.7	うち職員給		4,748,057	10.9	4,485,214	4,483,396	17.4
利子割交付金		18,344	0.1	18,344	0.1	扶助費		9,553,014	21.9	4,023,970	2,771,656	10.7
配当割交付金		335,261	0.7	335,261	1.3	公債費		4,564,766	10.5	4,197,134	3,949,934	15.3
株式等譲渡所得割交付金		356,231	0.8	356,231	1.4	内元利償還金		4,564,766	10.5	4,197,134	3,949,934	15.3
法人事業税交付金		126,783	0.3	126,783	0.5	訳一時借入金利子		0		0	0	
地方消費税交付金		2,026,751	4.4	2,026,751	7.9	小計		22,247,978	51.0	15,822,805	14,228,262	55.0
自動車税環境性能割交付金		34,435	0.1	34,435	0.1	物件費		6,956,193	15.9	5,261,945	4,835,594	18.7
ゴルフ場利用税交付金		3,836	0.0	3,836	0.0	維持補修費		288,583	0.7	280,581	280,581	1.1
自動車取得税交付金		1,892	0.0	1,892	0.0	補助費等		3,595,133	8.2	3,415,386	2,058,563	8.0
地方特例交付金		54,655	0.1	54,655	0.2	繰出金		4,387,433	10.1	3,658,102	3,049,305	11.8
地方交付税		633,947	1.4			投資及び出資金		527,060	1.2	524,850		
内普通交付税						貸付金						
訳特別交付税		633,947	1.4			積立金		1,601,255	3.7	1,481,358		
小計		28,029,877	61.4	25,412,649	98.4	前年度繰上充用金						
交通安全対策特別交付金		11,220	0.0	11,220	0.0	投資的経費		4,026,220	9.2	1,575,058		
分担金及び負担金		183,391	0.4			うち人件費		9,166	0.0	9,166		
使用料		1,278,821	2.8	210,374	0.8	普通建設事業費		3,981,814	9.1	1,572,952		
手数料		184,077	0.4			内内補助		2,233,439	5.1	174,978		
国庫支出金		7,563,215	16.5			単独		1,747,875	4.0	1,397,974		
国有提供施設等所在市町村助成交付金						訳その他		500	0.0	0		
県支出金		2,430,316	5.3			訳災害復旧事業費		44,406	0.1	2,106		
財産収入		444,953	1.0	129,130	0.5	失業対策事業費						
寄附金		198,371	0.4									
繰入金		77,201	0.2									
繰越金		2,616,465	5.7									
諸収入		1,194,294	2.6	72,028	0.3							
地方債		1,524,500	3.3									
うち減収補てん債特例分												
うち臨時財政対策債												
合計		45,736,701	100.0	25,835,401	100.0	合計		43,629,855	100.0	32,020,085		
市町村税						目的別歳出						
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税 収入済額	区分		決算額	構成比	一般財源等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税		13,132,330	54.1	0.6	12,690,552		議会費		376,339	0.9	376,310	
個人分							総務費		5,063,747	11.6	4,528,970	
法人分		780,746	3.2	△ 15.5	722,153	120,461	民生費		17,144,403	39.3	10,261,204	
固定資産税		7,923,032	32.7	1.7	7,670,567		衛生費		4,680,987	10.7	3,938,396	
軽自動車税		51,874	0.2	2.9	55,216		労働費		22,896	0.0	22,896	
市町村たばこ税		278,714	1.2	2.0	255,751		農林水産業費		32,801	0.1	23,391	
釦産税							商工費		267,190	0.6	263,387	
特別土地保有税							土木費		5,417,968	12.4	3,750,151	
目的税		2,091,200	8.6	1.6	85,224		消防費		1,844,511	4.2	1,472,037	
入湯税		31,802	0.1	9.0			教育費		4,169,841	9.6	3,184,103	
内事業所税		76,117	0.3	△ 10.8	85,224		災害復旧費		44,406	0.1	2,106	
訳都市計画税		1,983,281	8.2	2.0			公債費		4,564,766	10.5	4,197,134	
							諸支出金					
旧法による税							前年度繰上充用金					
合計		24,257,896	100.0	0.4	21,394,239	120,461	合計		43,629,855	100.0	32,020,085	
適用税率の状況						徴収率						
市町村民税		個人均等割		3,500円		市町村民均等割		市町村民税		%		
		所得割		標準税率に対する比率 1.00		法人税割		固定資産税		%		
固定資産税		1.4/100				60,000円 144,000 156,000 180,000 192,000 480,000 492,000 2,100,000 3,600,000 9.7又は12.1/100 (ただし、R1.10.1～ 6.0又は8.4/100)		合計		%		
								合計		%		
								99.6		95.6		
								99.6		99.1		
								99.6		96.8		